

堺市男女共同参画に関する統計

男女共同参画に関する統計について

男女共同参画に関する統計は、統計データをジェンダーの視点で示すことで、男女それぞれの置かれている状況を客観的に把握し、課題解決につなげることを目的として取りまとめています。

本統計で各データが示す事実が、ジェンダー平等を取り巻く現状や課題、今なお存在する無意識の思い込みに気付ききっかけとなり、さらに本市の各種施策へ反映されることによって、男女平等社会の実現をめざします。

目次

ジェンダー・ギャップ指数 2025	1
1 人口・世帯.....	3
2 意思決定.....	6
3 就労・労働.....	12
4 ワーク・ライフ・バランス.....	15
5 ジェンダー意識.....	20
6 健康.....	23
7 暴力.....	29

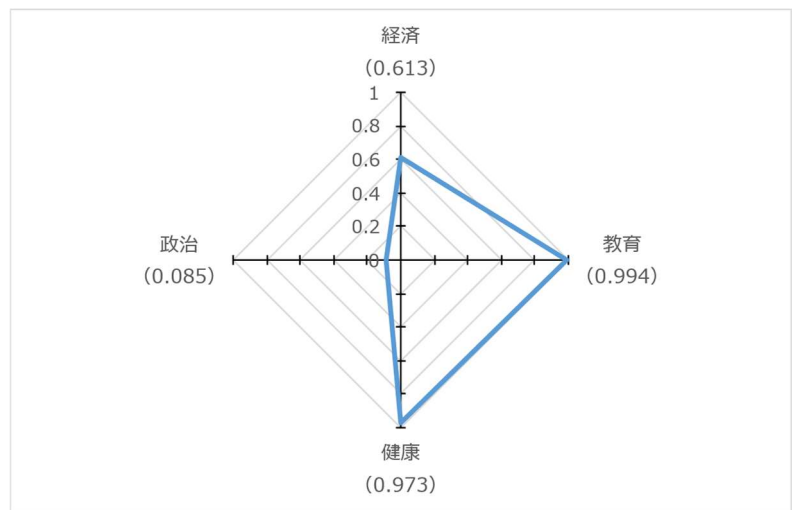
世界経済フォーラム公表「ジェンダー・ギャップ指数 2025」

- ◆ 「ジェンダー・ギャップ指数」とは、スイスの非営利財団「世界経済フォーラム」が算定した男女格差を測る指数
- ◆ 「経済」「教育」「健康」「政治」の4分野のデータで構成され、1が完全平等、0が完全不平等を表す
- ◆ 日本の総合得点は0.666で、順位は148か国中118位（前年も146か国中118位）
- ◆ 先進国の中で最低レベル、アジア諸国の中で韓国や中国よりも低い結果
- ◆ 分野別では、「教育」「健康」は世界トップクラスの値である一方、「政治」「経済」の順位が低い
「政治」は125位、「経済」は112位、「健康」は50位「教育」は66位 ※いずれも148か国中

■ 主な国の順位

順位	国名	値
1	アイスランド	0.926
2	フィンランド	0.879
3	ノルウェー	0.863
4	英国	0.838
5	ニュージーランド	0.827
9	ドイツ	0.803
32	カナダ	0.767
35	フランス	0.765
42	米国	0.756
85	イタリア	0.704
101	韓国	0.687
103	中国	0.686
116	セネガル	0.670
117	アンゴラ	0.668
118	日本	0.666
119	ブータン	0.663

■ 日本の分野別得点



■ 日本の分野ごとの順位及び得点

政治

項目	順位	値
政治への参画	125位	0.085
国会議員の女性割合	115位	0.186
閣僚の女性割合	124位	0.111
女性国家元首の在位期間	81位	0.000

経済

項目	順位	値
経済活動への参画機会	112位	0.613
労働参加の男女平等	81位	0.778
同種業務の給与における男女平等	93位	0.603
所得の男女平等	91位	0.592
管理職における男女平等	127位	0.192
専門職・技術職における男女平等	80位	0.924

教育

項目	順位	値
学歴	66位	0.994
識字率	1位	1.000
初等教育	-	-
中等教育（中学校・高校）	1位	1.000
高等教育（大学・大学院）	112位	0.974

健康

項目	順位	値
健康と生存率	50位	0.973
出生時の男女割合	1位	0.944
健康寿命	58位	1.040

出生時の男女割合のベンチマークは0.944

健康寿命のベンチマークは1.060

■日本の順位が低い分野（先進7か国比較）

政治

順位	国名	値
5	英国	0.643
8	ドイツ	0.579
34	フランス	0.364
41	カナダ	0.350
55	アメリカ	0.291
65	イタリア	0.255
125	日本	0.085

経済

順位	国名	値
23	アメリカ	0.762
35	カナダ	0.751
38	英国	0.744
52	フランス	0.725
83	ドイツ	0.680
112	日本	0.613
117	イタリア	0.599

■日本の順位が高い分野（先進7か国比較）

教育

順位	国名	値
1	フランス	1.000
1	英国	1.000
1	アメリカ	1.000
1	カナダ	1.000
51	イタリア	0.998
66	日本	0.994
86	ドイツ	0.988

健康

順位	国名	値
50	日本	0.973
58	アメリカ	0.973
75	フランス	0.969
77	カナダ	0.969
89	イタリア	0.966
93	ドイツ	0.966
102	英国	0.965

※「教育」のうち「高等教育（大学・大学院）」の補足

- ①日本は112位だが、同一値に多数の国があるため、上位国と大きな差はない。

順位	国名	値
1	アルバニア他108か国	1.000
110	アンゴラ	0.977
111	ジンバブエ	0.976
112	日本	0.974
113	パキスタン	0.966

日本を除く先進7か国の順位はすべて1位

※「健康」のうち「健康寿命」の補足

- ①日本は先進7か国では最上位にある。

順位	国名	値
58	日本	1.040
65	アメリカ	1.038
86	フランス	1.027
90	カナダ	1.025
103	イタリア	1.016
107	ドイツ	1.014
114	英国	1.012

- ②日本は58位だが、同一値に多数の国があるため、上位国と大きな差はない。

順位	国名	値
1	アルメニア他29か国	1.060
31	ハンガリー	1.060
32	ウルグアイ	1.060
33	ドミニカ共和国	1.059
56	パラグアイ	1.040
57	ジャマイカ	1.040
58	日本	1.040

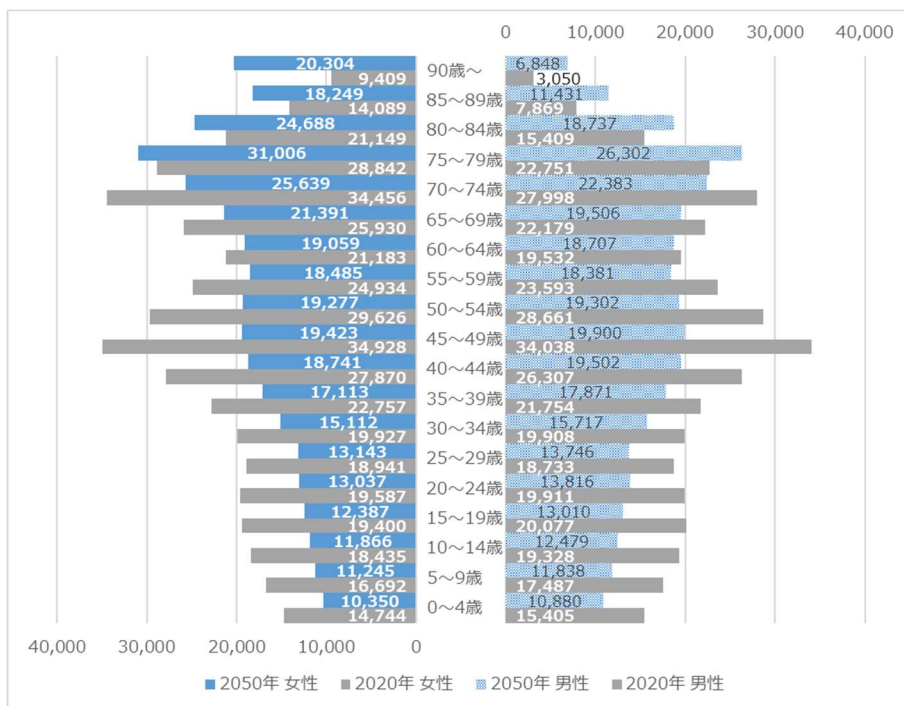
ベンチマークは1.060 34位から55位の国は省略

1 人口・世帯

- ◆ 2050年には、男女とも団塊ジュニア世代が全員75歳以上の後期高齢者となる。2020年から2050年にかけて、15歳未満の人口（年少人口）比率、15歳から64歳の人口（生産年齢人口）比率は低下傾向、65歳以上の人口（高齢者人口）比率は上昇傾向で推移する見込み。
- ◆ 持続可能な都市経営を推進するためには人口減少の対策が重要であるが、その要因である少子化は国全体の課題であり、若い世代が個々の結婚・妊娠・出産等の希望をかなえられるように、安定した雇用の創出や性別役割分担意識の解消、子どもを産み育てやすい環境の整備など将来の安心感につながる施策を国との連携も踏まえ進める必要がある。

年齢（5歳階級）別人口、将来推計人口（2020年、2050年）（堺市）

【単位：人】



出典：2020年は総務省統計局「国勢調査」（令和2年）。2050年は堺市で独自集計（堺市基本計画2030より）。

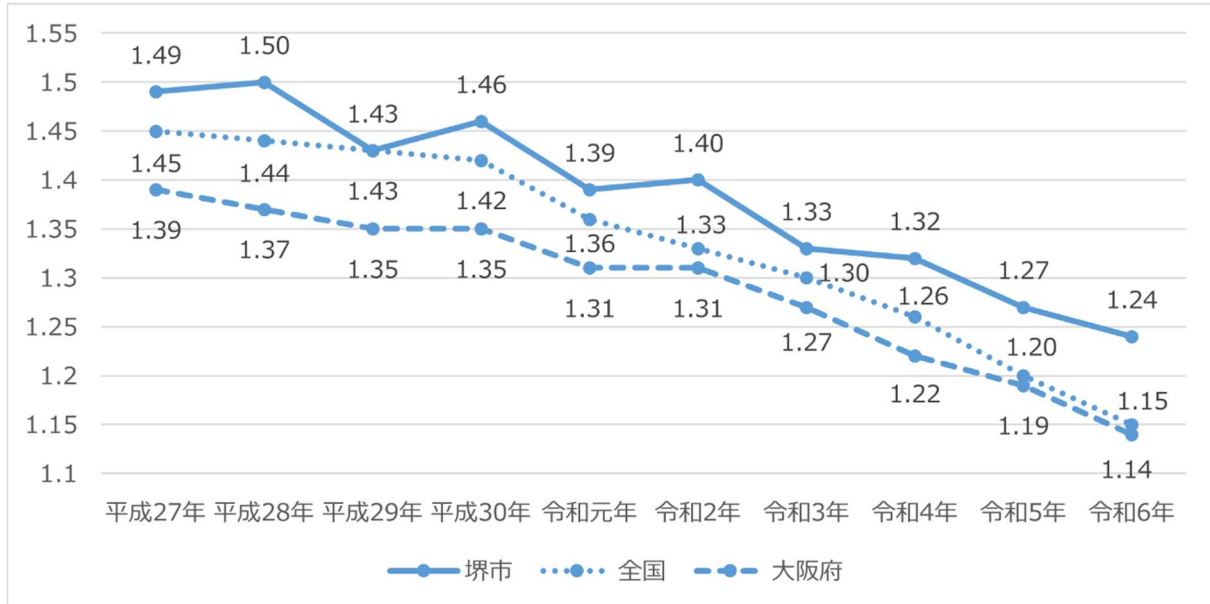
年齢（3区分）別人口、将来推計人口（2020年、2050年）（堺市）

	2020年					2050年			
	年齢（3区分）別人口（人）					年齢（3区分）別人口（人）			
	総数	15歳未満	15歳～64歳	65歳以上	年齢不詳	総数	15歳未満	15歳～64歳	65歳以上
女性	432,200	49,871	239,153	133,875	9,301	340,515	33,461	165,777	141,277
	100.0%	11.5%	55.3%	31.0%	2.2%	100.0%	9.8%	48.7%	41.5%
男性	393,961	52,220	232,514	99,256	9,971	310,356	35,197	169,952	105,207
	100.0%	13.3%	59.0%	25.2%	2.5%	100.0%	11.3%	54.8%	33.9%
計	826,161	102,091	471,667	233,131	19,272	650,871	68,658	335,729	246,484
	100.0%	12.4%	57.1%	28.2%	2.3%	100.0%	10.5%	51.6%	37.9%

出典：2020年は総務省統計局「国勢調査」（令和2年）。2050年は堺市で独自集計（堺市基本計画2030より）。

- ◆ 本市の合計特殊出生率は、全国、大阪府を上回りながら推移している。
- ◆ 人口の自然減が進むことは日本全体の傾向、課題であり、本市だけが人口を維持・増加させることは困難であるが、できる限り減少を緩和する必要がある。

合計特殊出生率（平成 27 年～令和 6 年）（堺市・全国・大阪府）

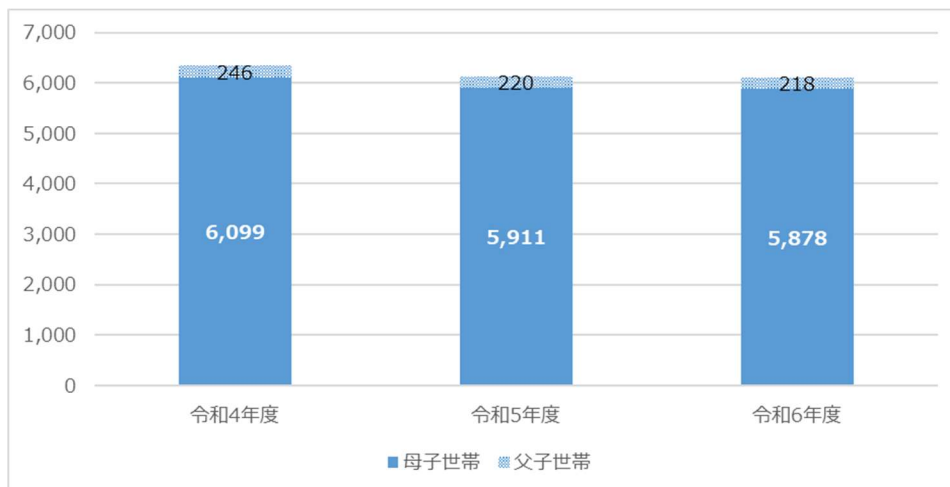


出典：本市は保健医療業務課、全国、大阪府は厚生労働省「人口動態統計」（令和 6 年）

- ◆ 母子世帯の児童扶養手当受給者は、父子世帯に比べ圧倒的に多い。
- ◆ 児童扶養手当受給者※に占める全部支給の割合は、全国より 10 ポイント程度高い。
- ◆ 経済面や生活面で困難を抱えるひとり親家庭の状況に応じて、子育て・生活支援、就業支援、経済的支援など生活の安定と向上のための取組を推進する必要がある。

母子世帯・父子世帯における児童扶養手当受給者数（堺市）（令和 4 年度～令和 6 年度）

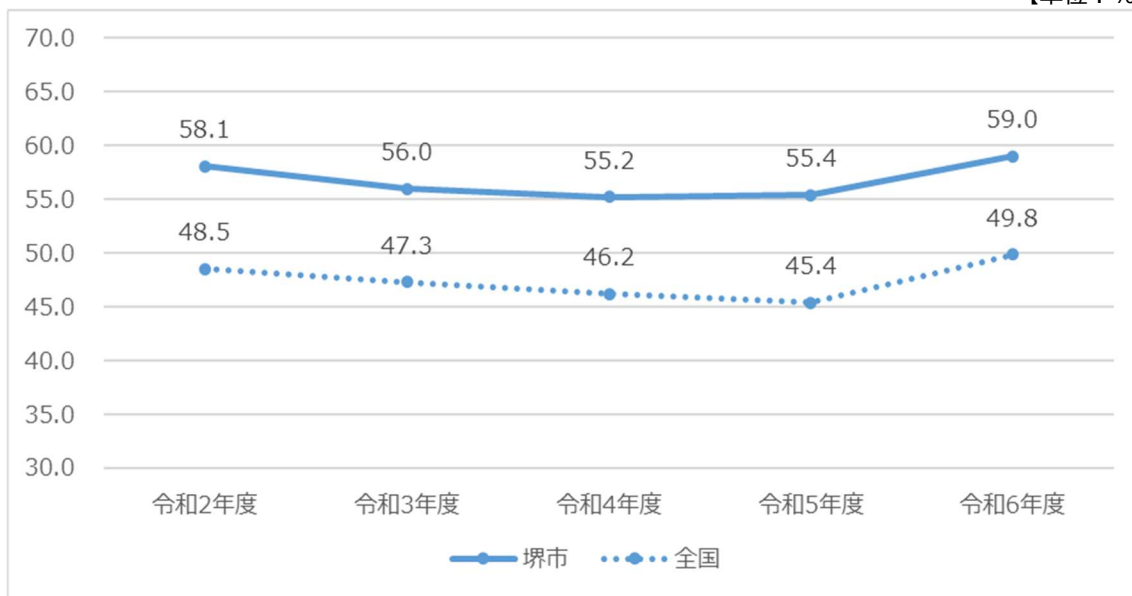
【単位：人】



出典：厚生労働省「福祉行政報告例」各年度末時点

児童扶養手当受給者[※]に占める全部支給の割合（令和2年度～令和6年度）（堺市・全国）

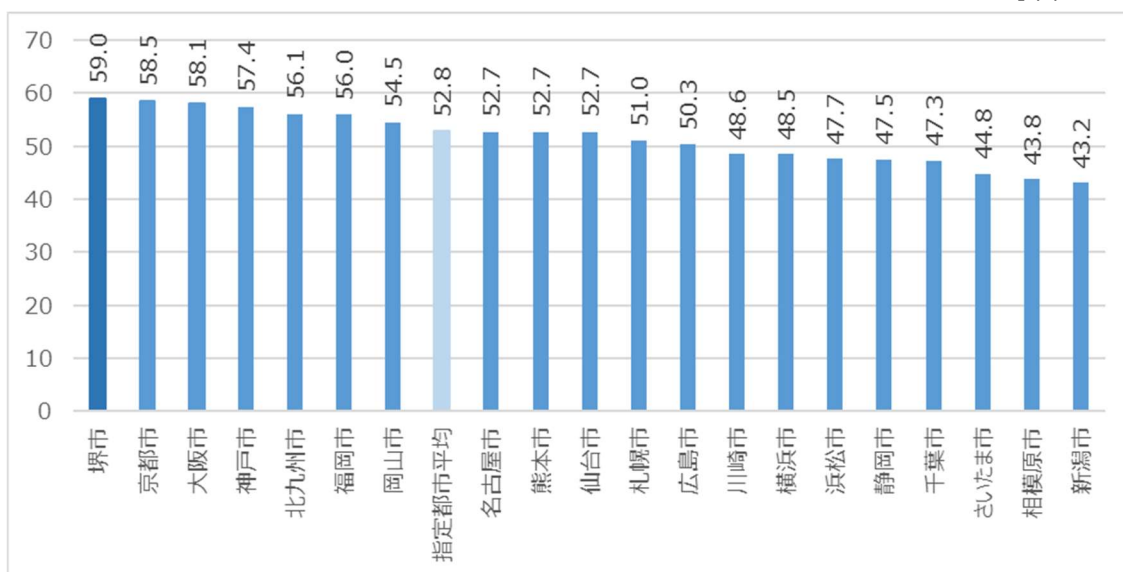
【単位：％】



出典：厚生労働省「福祉行政報告例」各年度末時点

児童扶養手当受給者[※]に占める全部支給の割合（令和6年度）（指定都市）

【単位：％】



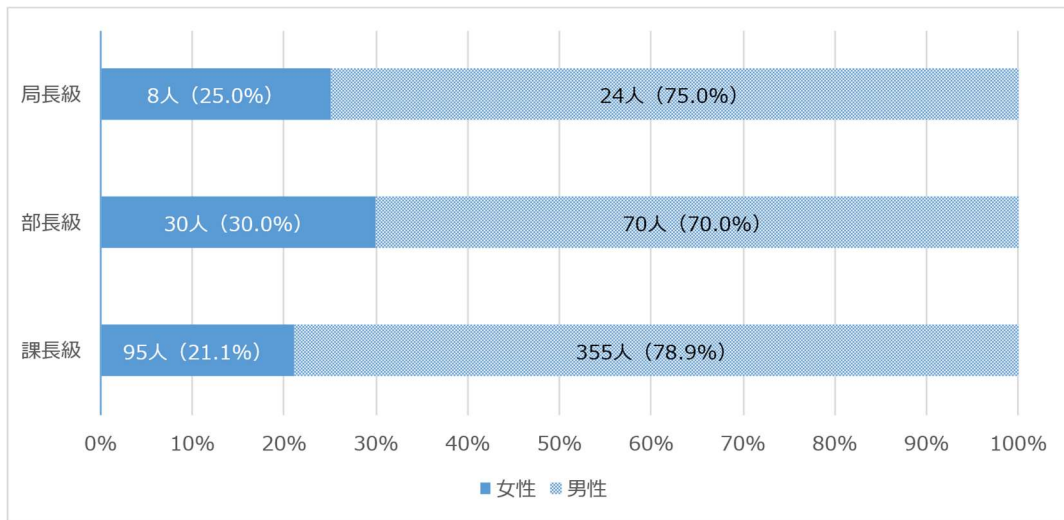
出典：厚生労働省「福祉行政報告例」年度末時点

※ 児童扶養手当受給者には全部支給停止者を含む。

2 意思決定

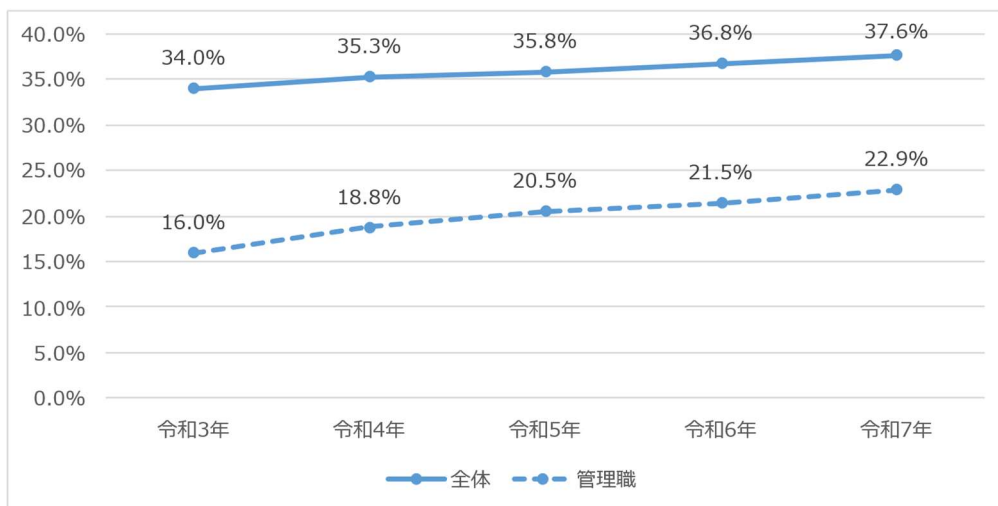
- ◆ 管理職に占める女性の割合について、部長級を除き、女性の割合は30%を下回るが、令和3年からは6.9ポイント増加している（令和7年4月1日現在）。なお、指定都市の中では3番めに高い状況にあり、平均（19.1%）を上回る（令和7年4月1日現在）。
- ◆ 女性職員の管理職への積極的な登用を促進するなど、女性が活躍できる環境整備に向けて、職員の人材開発、管理職の意識改革に取り組む必要がある。

市職員の管理職割合（令和7年4月1日現在）（堺市）



出典：堺市人事課。管理職とは課長級以上の職にあるものをいう。

管理職に占める市女性職員割合（各年4月1日現在）（堺市）

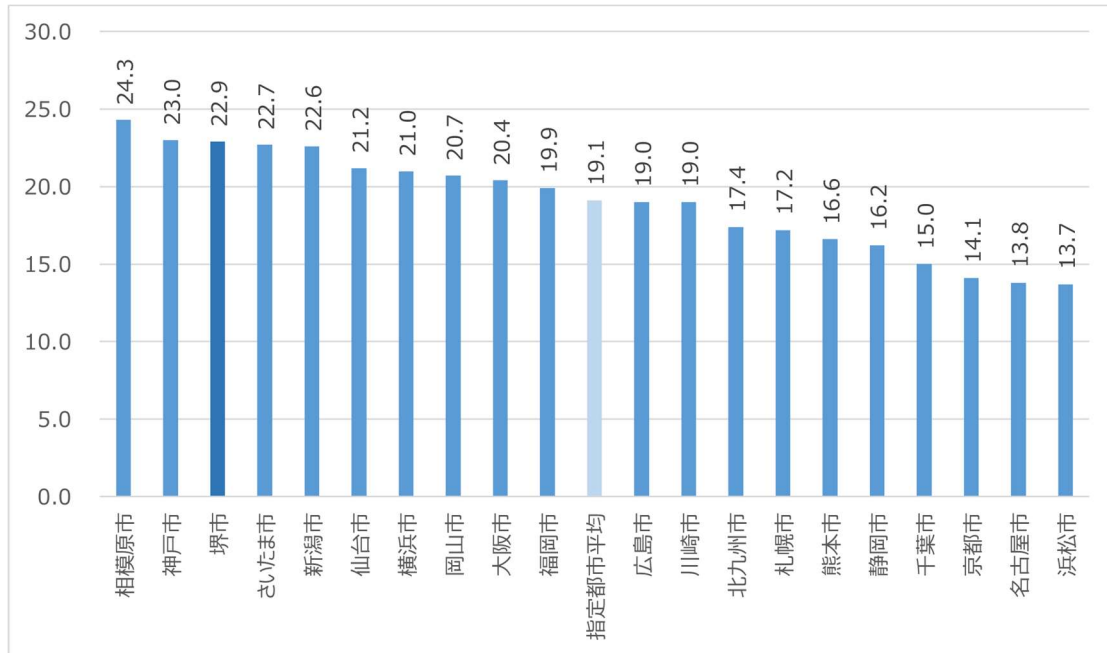


出典：堺市人事課。管理職とは課長級以上の職にあるものをいう。

【第5期さかい男女共同参画プランのKPI 30%（令和8年度）】

女性職員の管理職割合（令和7年4月1日現在）（指定都市）

【単位：％】

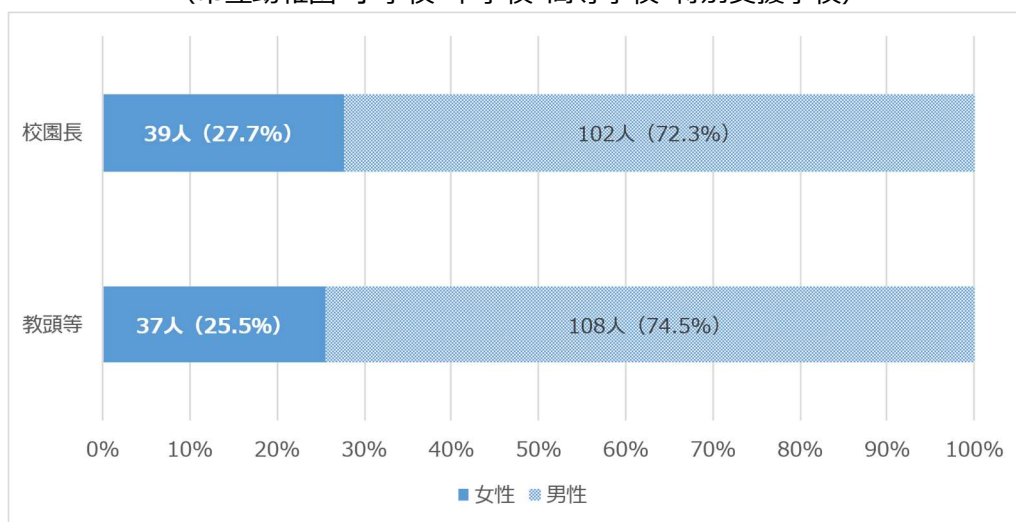


【出典】内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」（令和7年度）

※ここでいう管理職は、教職員以外で各地方公共団体の定員となっている職員をいう。

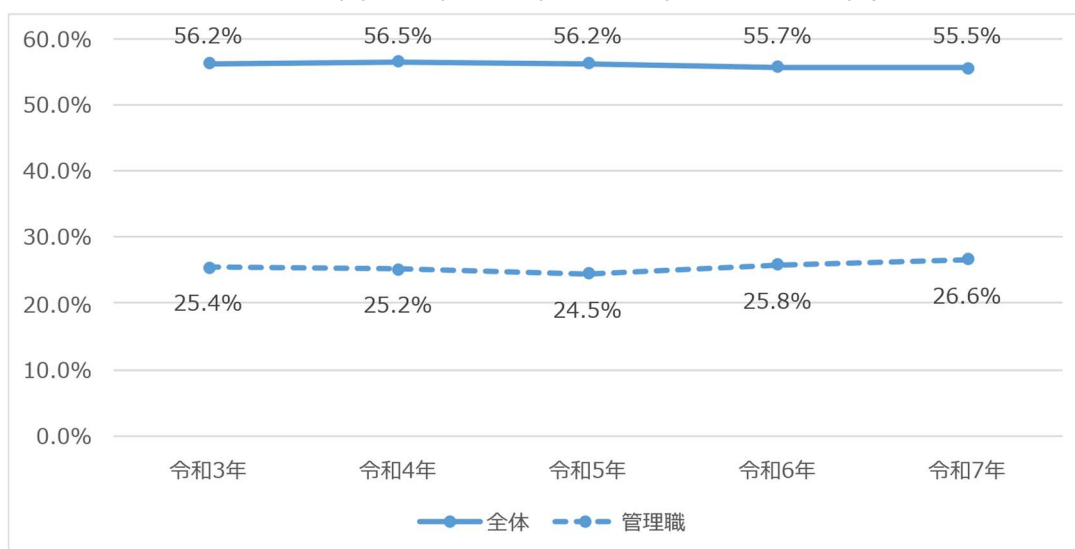
- ◆ 管理職に占める女性の割合について、校園長、教頭等ともに 30%を下回る。令和 3 年からは 1.2 ポイント増加となっている【教職員の管理職割合（令和 7 年 5 月 1 日現在）（堺市）】。
- ◆ 指定都市の中では、校長の女性割合は 7 番めに高い状況にあり、平均（24.3%）を上回る。副校長・教頭の女性割合は 7 番めに低い状況にあり、平均（25.8%）を下回る（令和 6 年 4 月 1 日現在）。
- ◆ 女性教職員に対して、日ごろから管理職の魅力や、やりがいを積極的に発信するなどし、管理職昇任への意識を高める必要がある。

教職員の管理職割合（令和 7 年 5 月 1 日現在）（堺市）
（市立幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校）



出典：堺市教職員人事課。管理職とは校園長、教頭等の職にあるものをいう。

管理職に占める女性教職員割合（各年 5 月 1 日現在）（堺市）
（市立幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校）



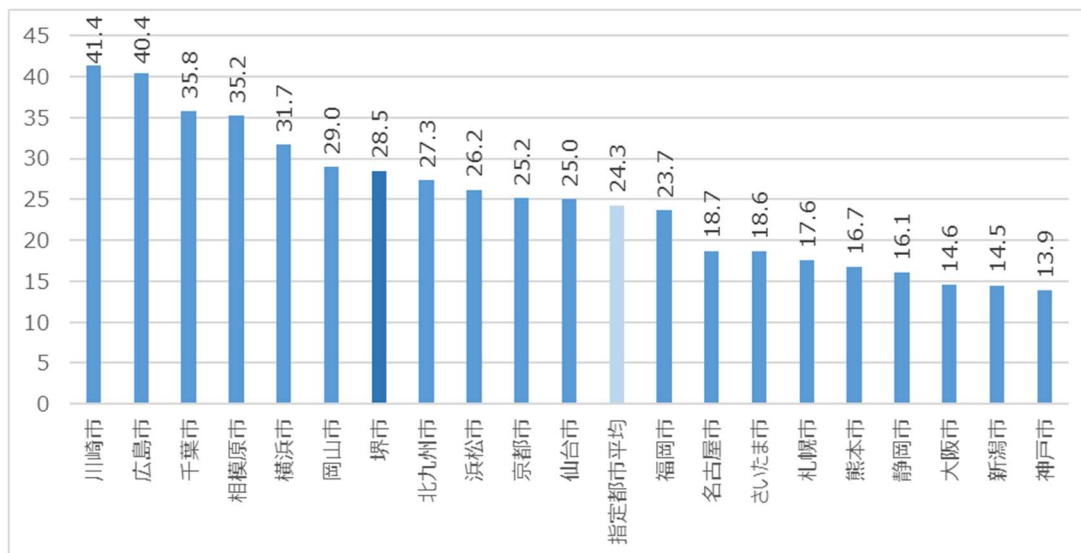
出典：堺市教職員人事課。管理職とは校園長、教頭等の職にあるものをいう。

【第 5 期さかい男女共同参画プランの KPI 35%以上（令和 8 年度）】

女性教職員の管理職割合（令和6年4月1日現在）（指定都市）
 （市立小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校）

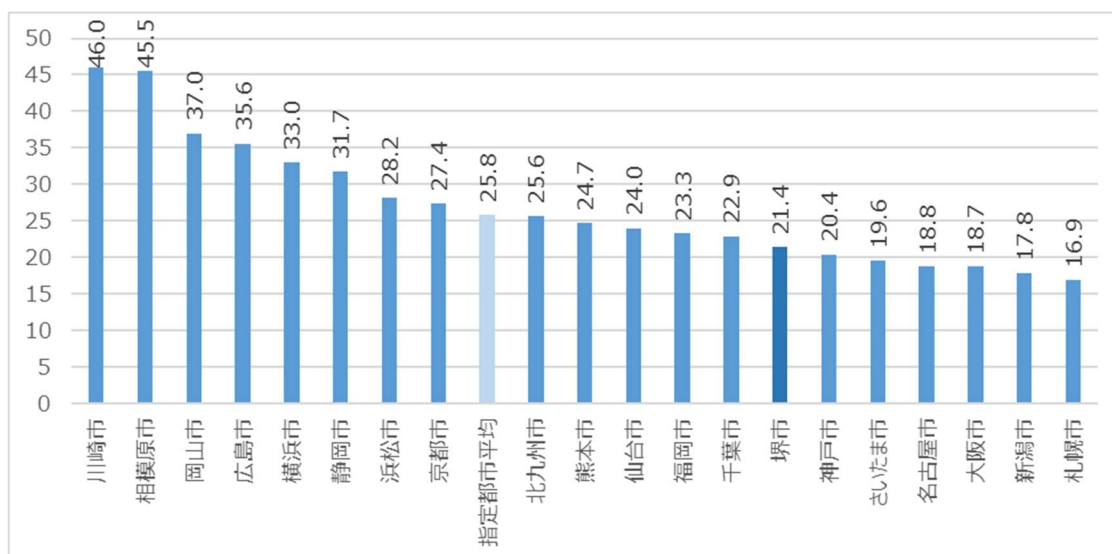
①校長

【単位：％】



②副校長・教頭

【単位：％】

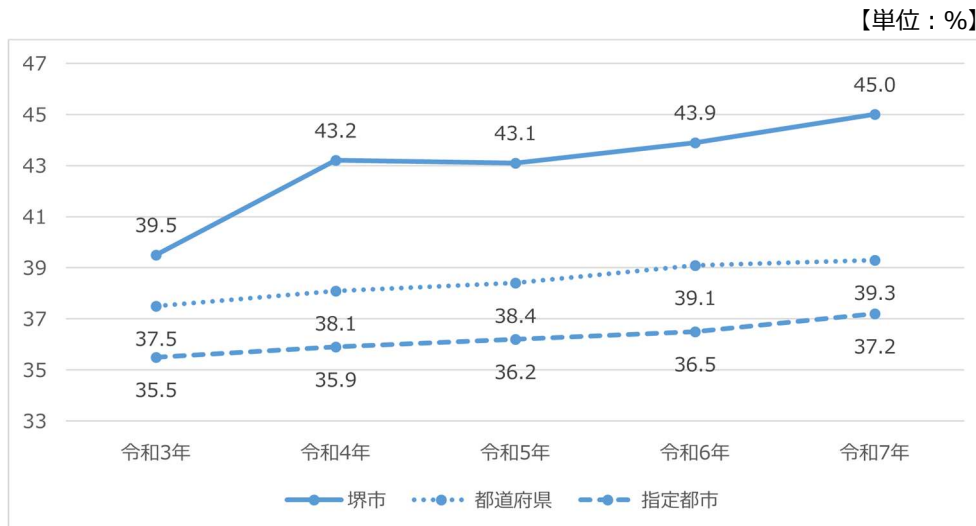


出典：文部科学省「公立学校教職員の人事行政状況調査」（令和5年度）

※令和6年度以降、文部科学省「公立学校教職員の人事行政状況調査」において女性教職員の管理職割合に関するデータの更新が行われていないため、本資料では令和6年4月1日現在のデータを参考に掲載している。

- ◆ 審議会等における女性委員の登用割合は、本市は都道府県平均、指定都市平均を上回りながら推移している。
- ◆ 令和7年度の女性委員比率は第5期さかい男女共同参画プランで設定した45%を達成したが、引き続き、所管課に対する委員選任時の事前協議や女性の人材情報の提供等を行い、積極的な女性委員の登用を促す必要がある。

審議会等における女性委員の登用状況（各年原則4月1日現在）（堺市・都道府県・指定都市）

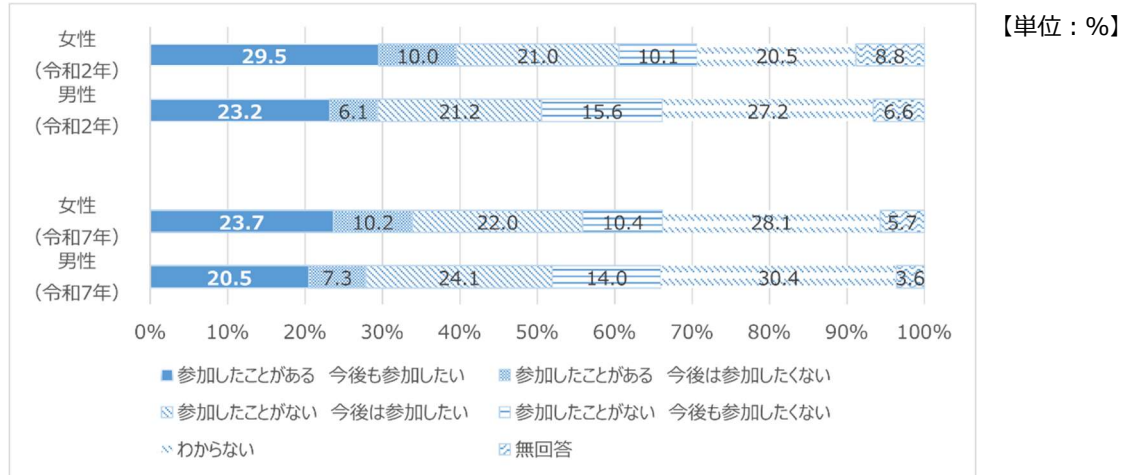


出典：堺市ダイバーシティ企画課、内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」、「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

【第5期さかい男女共同参画プランのKPI 45%（令和8年度）】

- ◆ 地域での防災活動に「参加したことがある 今後も参加したい」割合は、男女とも減少している。
- ◆ 防災活動を契機とした地域活動の参画促進や男女共同参画の視点を取り入れた減災・防災対策を推進する必要がある。

「防災訓練や講演会など地域での防災活動」に参加したことがある人の割合（令和2年、令和7年）（堺市）



出典：堺市男女共同参画に関する市民意識・実態調査（令和7年）

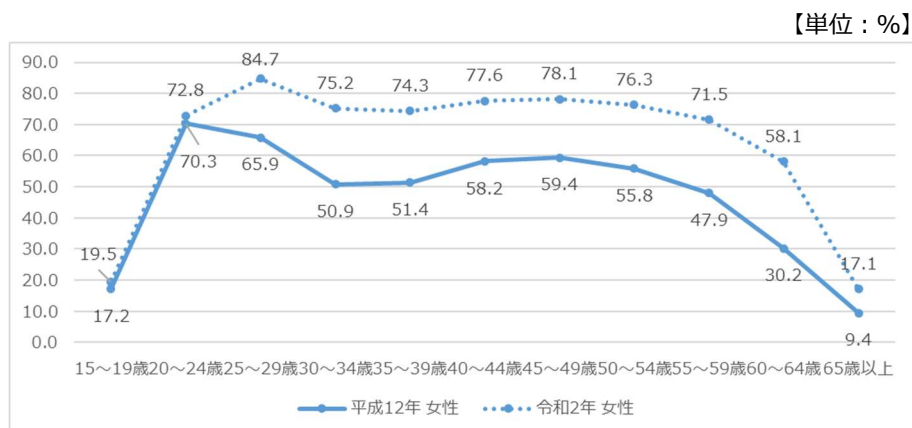
【第5期さかい男女共同参画プランのKPI 参加したことがある（今後も参加したい、今後は参加したくない）女性の割合45%（令和8年度）】

3 就労・労働

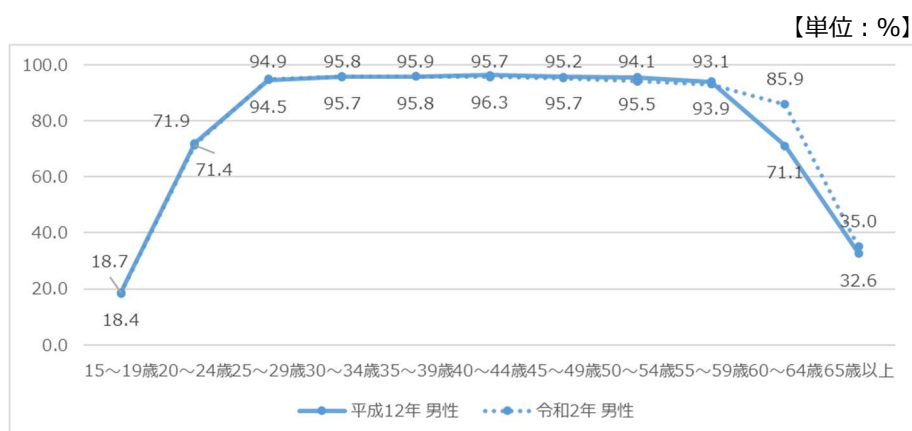
- ◆ 女性の労働力率の M 字型カーブの谷は、平成 12 年から令和 2 年の 20 年間で浅くなってきているが、男性との差は依然ある。
- ◆ 働きたい女性、働き続けたい女性が、ライフスタイルやライフステージに合わせた柔軟な働き方を実現できるよう、女性の就労支援、起業支援、企業における女性活躍支援など、女性の活躍を推進する必要がある。

年齢（5 歳階級）別労働力率（平成 12 年、令和 2 年）（堺市）

①女性



②男性

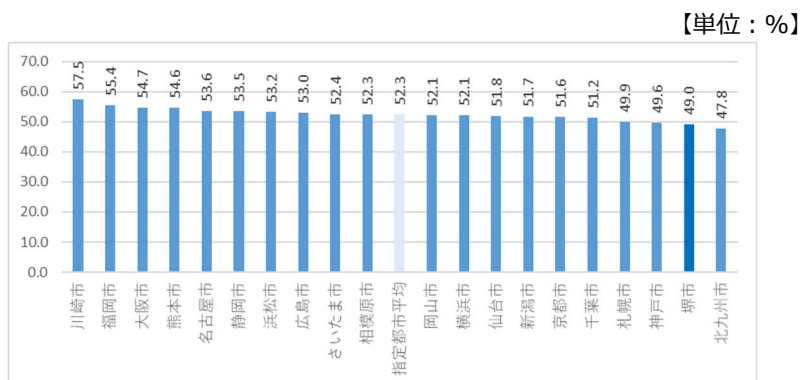


出典：総務省統計局「国勢調査」（平成 12 年、令和 2 年）

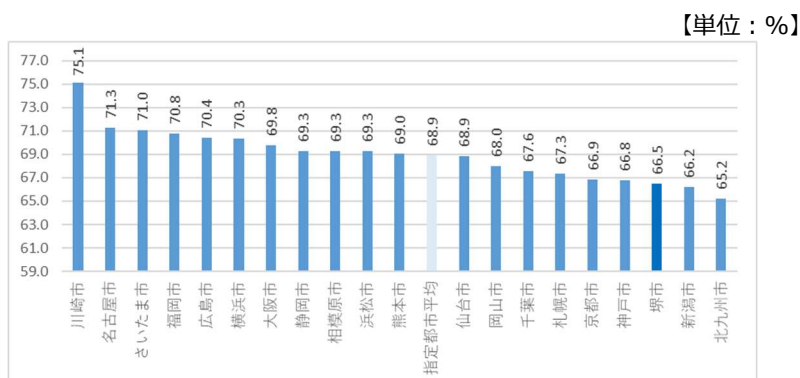
- ◆ 女性の就業率は、令和2年国勢調査では49.0%であり、指定都市の中で2番めに低い状況にある。なお、堺市市民意識調査では、令和6年度は54.5%で、令和4年度から4.4ポイント上昇している。
- ◆ 働きたい女性、働き続けたい女性が、ライフスタイルやライフステージに合わせた柔軟な働き方を実現できるよう、女性の就労支援、起業支援、企業における女性活躍支援など、女性の活躍を推進する必要がある（再掲）。

就業率（令和2年、令和4年度～令和6年度）（指定都市、堺市）

① 女性（令和2年）（指定都市）

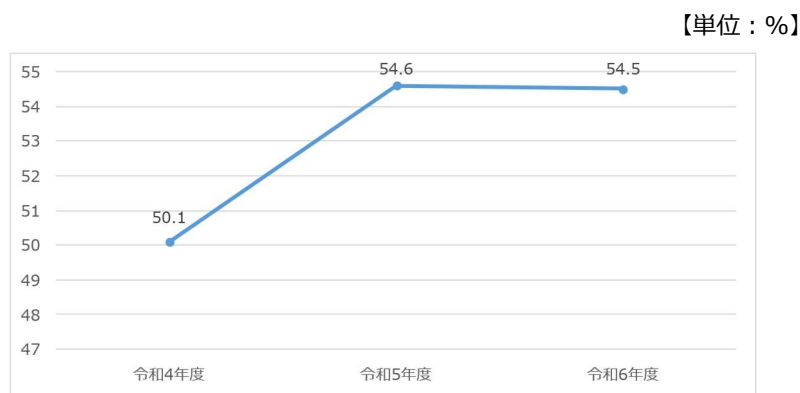


② 男性（令和2年）（指定都市）



出典：総務省統計局「国勢調査」（令和2年）

③ 女性（令和4年度～令和6年度）（堺市）



出典：堺市市民意識調査報告書

【堺市基本計画 2030 の KPI 60.0%】

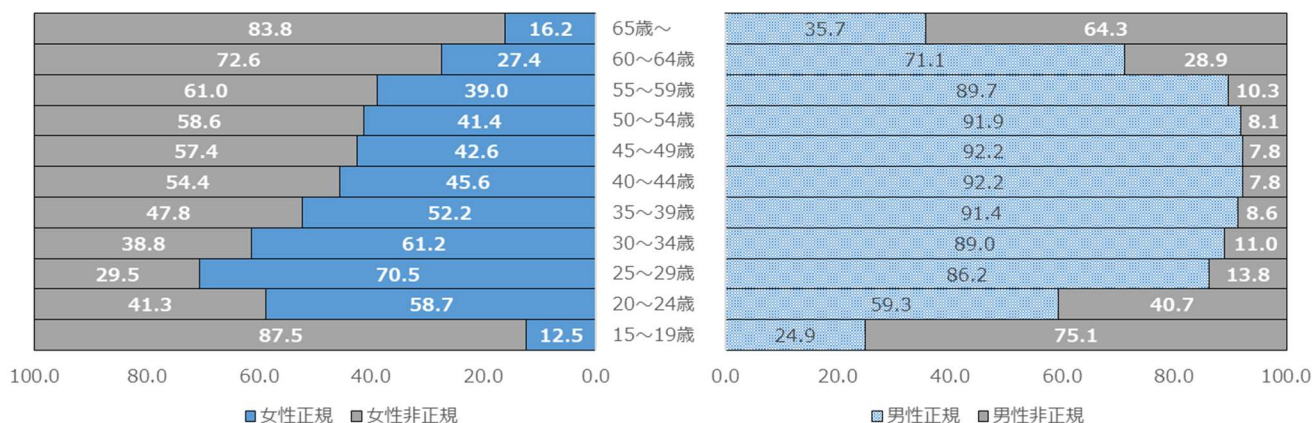
【第5期さかい男女共同参画プランの KPI 55.0%（令和7年度）】

- ◆ 女性は40歳以上の全年齢階級で、非正規就業者の割合が正規就業者の割合を上回り、大阪府も同様の傾向を示している。
- ◆ 働きたい女性、働き続けたい女性が、ライフスタイルやライフステージに合わせた柔軟な働き方を実現できるよう、女性の就労支援、起業支援、企業における女性活躍支援など、女性の活躍を推進する必要がある（再掲）。

年齢（5歳階級）別の正規・非正規就業者割合（令和2年）（堺市・大阪府）

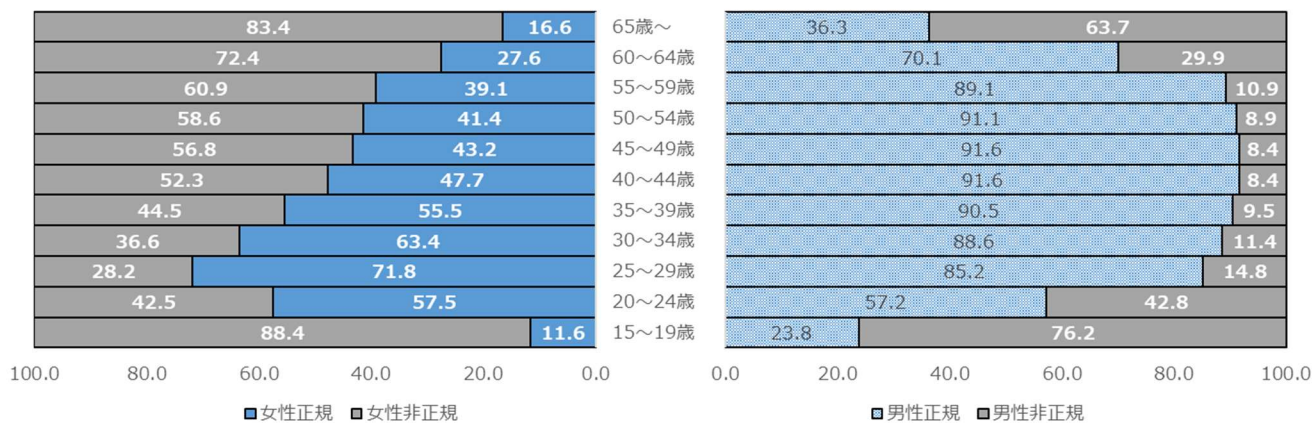
①本市

【単位：％】



②大阪府

【単位：％】

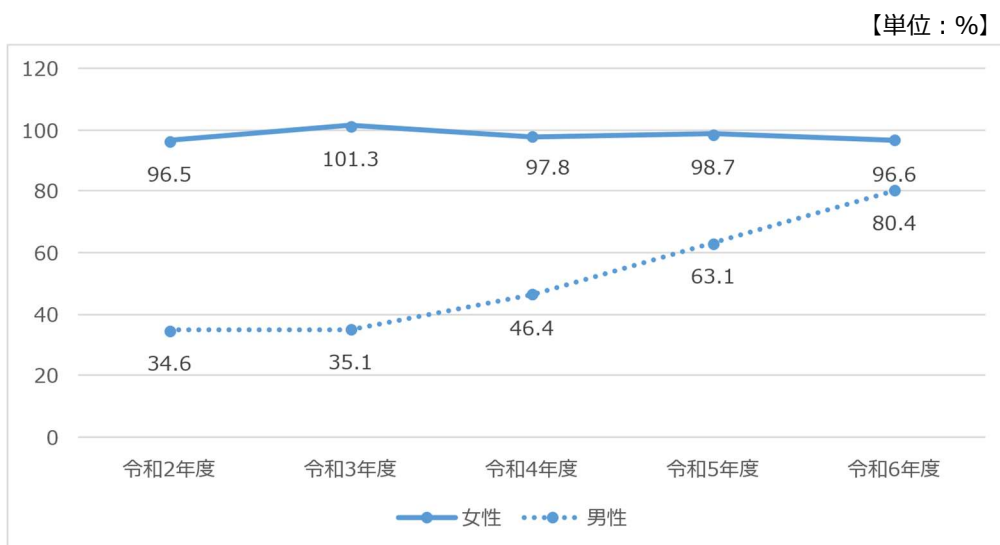


出典：総務省統計局「国勢調査」（令和2年）

4 ワーク・ライフ・バランス

- ◆ 男性職員の育児休業取得率は、令和2年度に比べ、大きく上昇した。指定都市間で比較できる国の調査によると、本市は3番めであり、平均（85.4%）を上回る（令和6年度）。
- ◆ さらなる取得率向上に向けて、引き続き男性職員の意識の向上や育児休暇を取得しやすい職場環境の醸成が必要である。

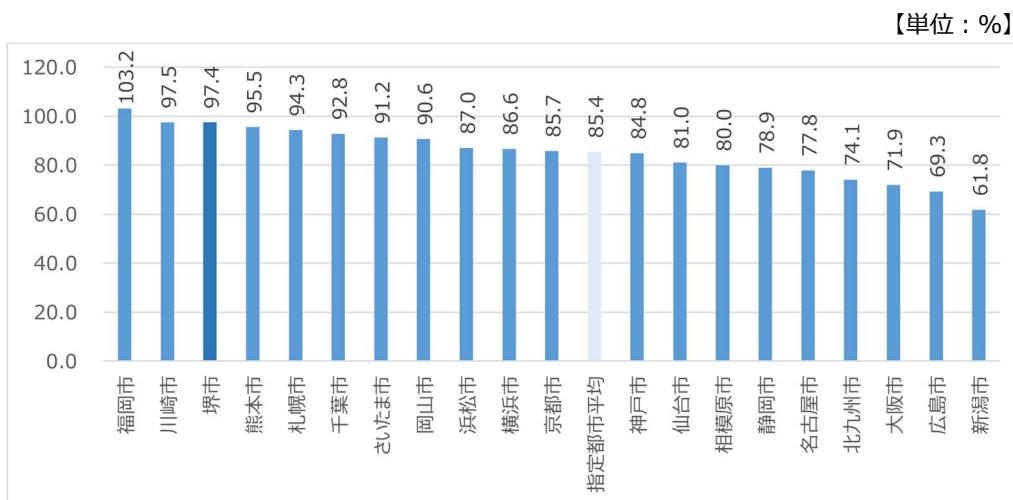
職員の育児休業取得率（令和2年度～令和6年度）（堺市）



出典：「堺市職員ワーク・ライフ・バランス計画」

【第5期さかい男女共同参画プランのKPI 男性の育児休業取得率80%（令和8年度）】

男性職員の育児休業取得率（令和6年度）（指定都市）

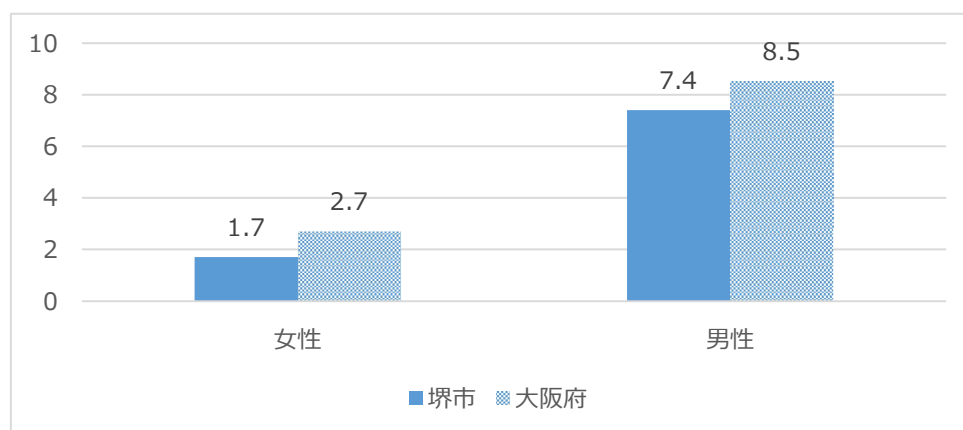


出典：総務省「地方公共団体の勤務条件等に関する調査」（令和6年度）

※上図は消防局、上下水道局の職員を含み、学校園勤務の教職員を除く。また、下図は上下水道局、消防局、教育委員会事務局の教職員を除くため、両図で数値は一致しない。

- ◆ 週間就業時間 60 時間以上の雇用者（役員を除く）の割合を男女間で見ると、約 4.4 倍の差がある。大阪府と男女別で比較すると、男女ともに本市（女性 1.7%、男性 7.4%）が大阪府（女性 2.7%、男性 8.5%）を下回る。
- ◆ 男女、公民にかかわらず、長時間労働の是正に向けた働き方改革の推進が必要である。

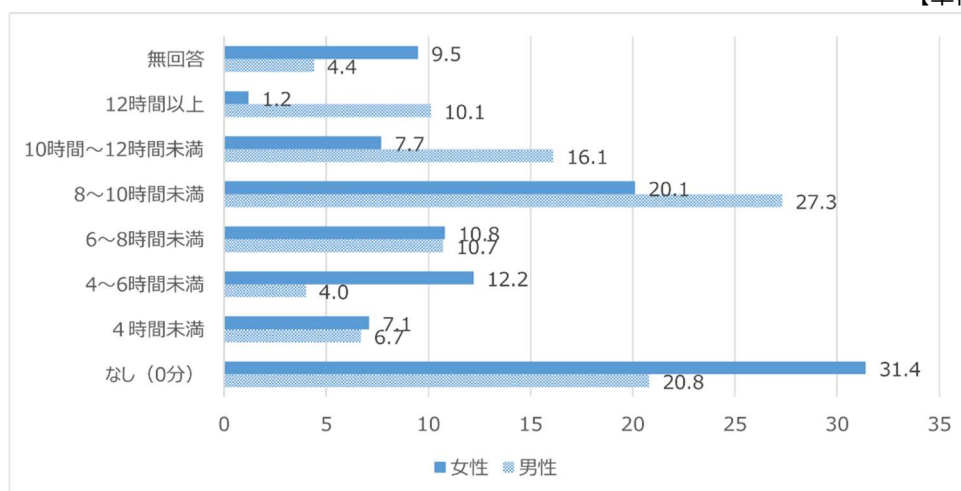
週間就業時間週 60 時間以上の雇用者（役員を除く）の割合（令和 4 年）（堺市・大阪府）
【単位：％】



出典：総務省統計局「就業構造基本調査」（令和 4 年）。週間就業時間週 60 時間以上の雇用者の割合 = 週 60 時間以上雇用者数（役員を除く）（年間就業日数 200 日以上）÷ 雇用者数（役員を除く）（年間就業日数 200 日以上）×100

- ◆ 1日のうちで仕事や学校に費やす時間を男女で比較すると、女性は「なし（0分）」が、最も多く、男性では「8時間～10時間未満」が最も多い（17ページ）。
- ◆ 1日のうちで家事に費やす時間について、未子年齢6歳未満の子どもがいると回答された方を男女で比較すると、女性は平日が「2時間～3時間未満」、休日は「3時間～4時間未満」の割合が最も高く、男性は平日が「30分～1時間未満」、休日は「2時間～3時間未満」の割合が最も高い。（18ページ）
- ◆ 1日のうちで育児に費やす時間について、未子年齢6歳未満の子どもがいると回答された方を男女で比較すると、女性は平日・休日ともに「5時間以上」の割合が最も高く、男性は平日が「30分～1時間未満」、休日は「5時間以上」の割合が最も高い。（19ページ）。
- ◆ これまでの男性の仕事中心の生き方・働き方や家事・育児・介護の女性への偏重を見直し、男性の意識改革を促進し、男性の家事・育児・介護への参画に関する社会的な機運を醸成する必要がある。

1日のうちで各活動に費やす時間 <仕事・学校（通勤・通学時間を含む）>（令和7年）（堺市）
【単位：％】

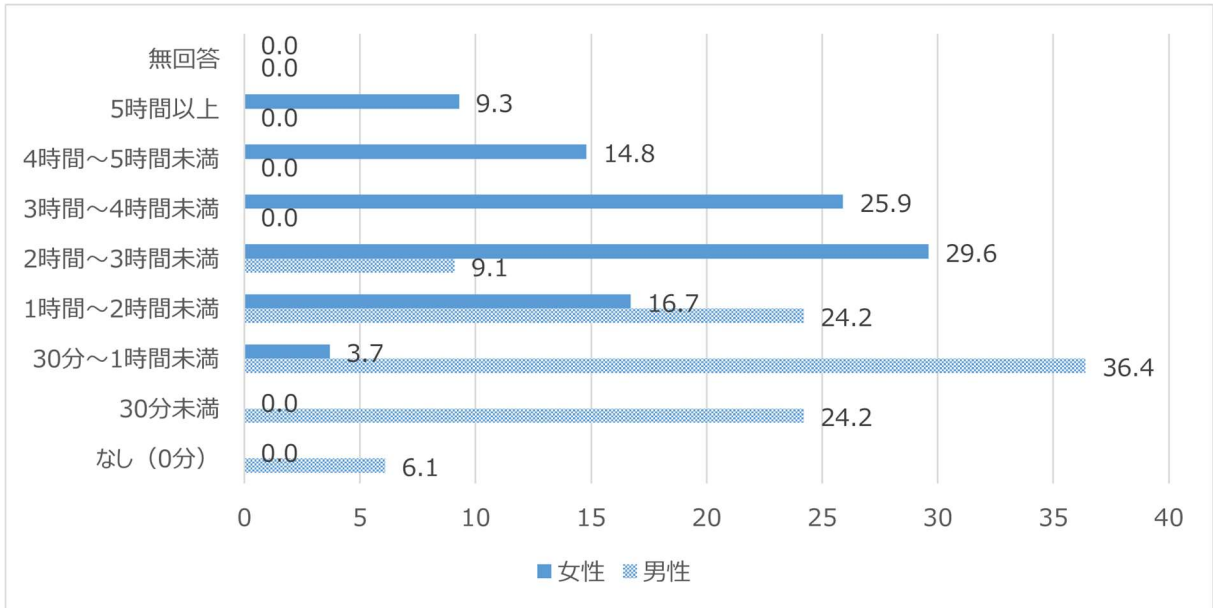


出典：堺市男女共同参画に関する市民意識・実態調査（令和7年）

1日のうちで各活動に費やす時間 <家事（炊事、買物、洗濯、掃除など）>
 ※未子年齢6歳未満の子どもがいると回答された方（令和7年）（堺市）

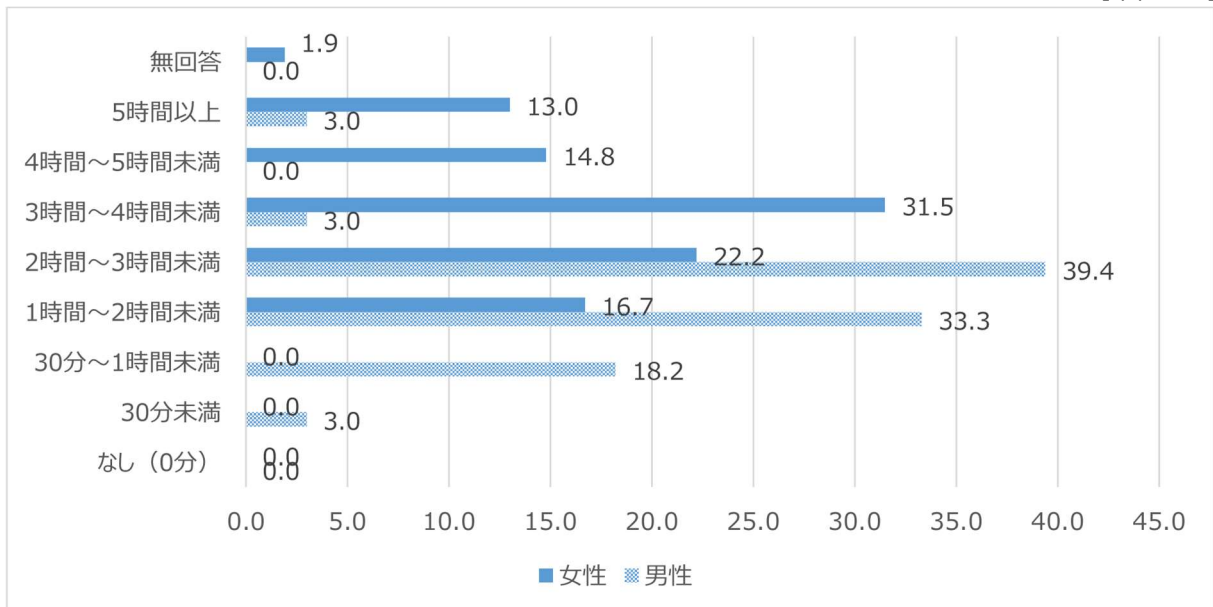
①平日（仕事や学校がある日）

【単位：％】



②休日（仕事や学校がない日）

【単位：％】



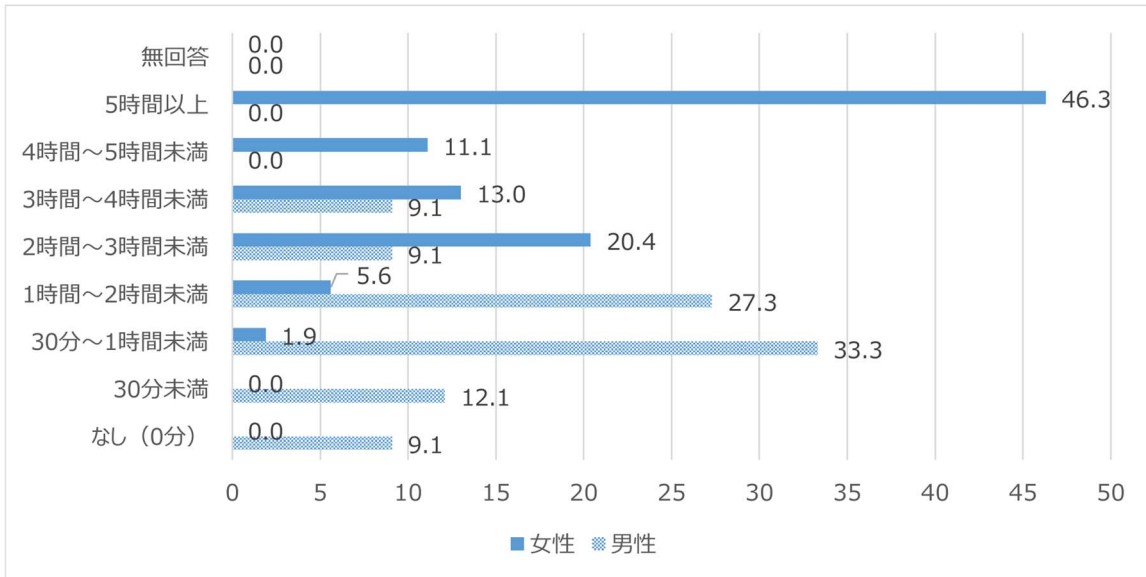
出典：堺市男女共同参画に関する市民意識・実態調査（令和7年）

1日のうちで各活動に費やす時間 < 育児 >

※末子年齢6歳未満の子どもがいると回答された方（令和7年）（堺市）

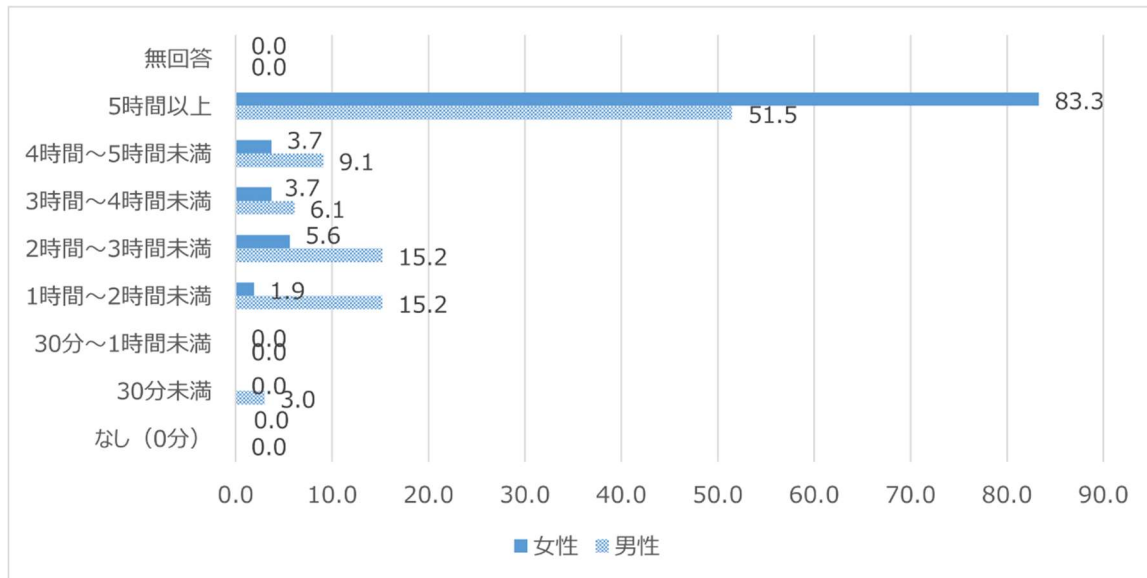
①平日（仕事や学校がある日）

【単位：％】



②休日（仕事や学校がない日）

【単位：％】

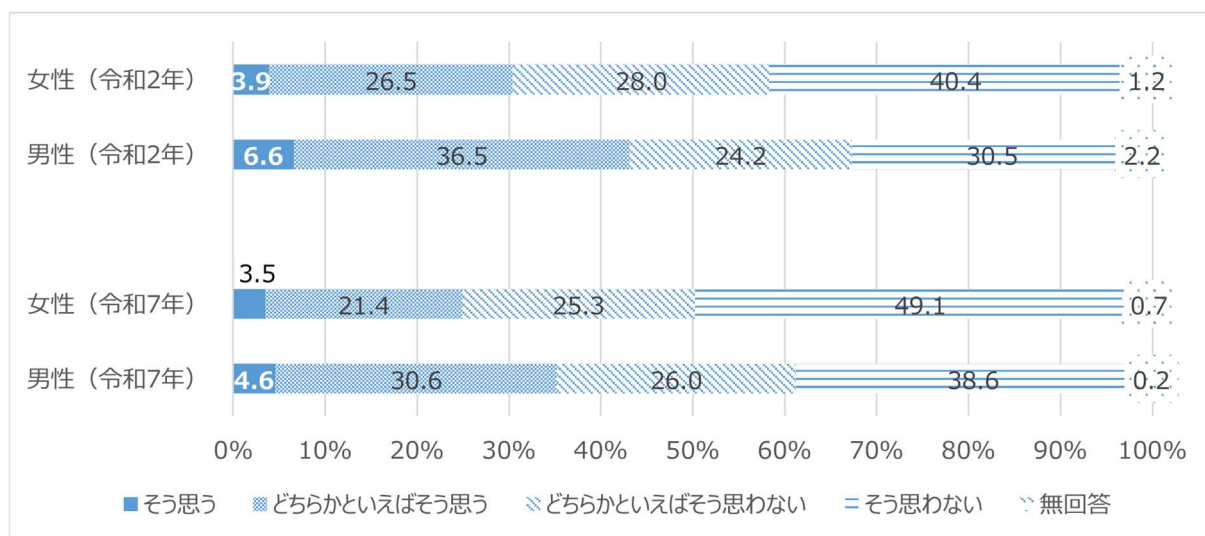


出典：堺市男女共同参画に関する市民意識・実態調査（令和7年）

5 ジェンダー意識

- ◆ 「夫は外で働き、妻は家庭をまもるべきである」との考え方について、男女とも「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」の割合がともに減少し、「そう思わない」の割合がともに増加している。
- ◆ 性別役割分担意識の解消に向けて、教育や多様な啓発を推進する必要がある。

性別役割分担意識の状況「夫は外で働き、妻は家庭をまもるべきである」
についての考え方（令和2年、令和7年）（堺市）

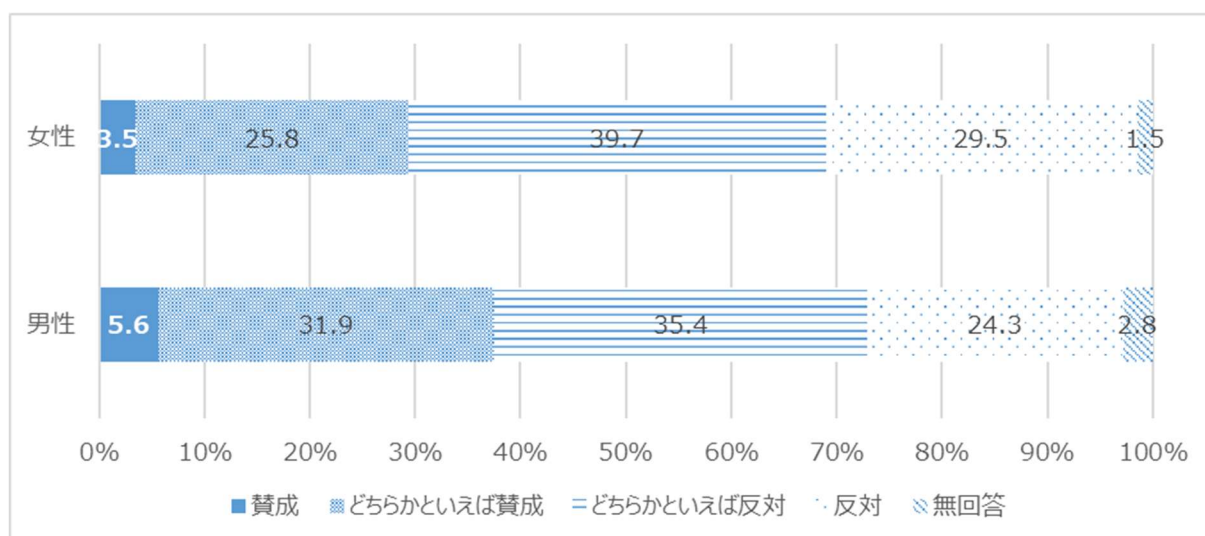


【単位：％】

出典：堺市男女共同参画に関する市民意識・実態調査（令和7年）

【第5期さかい男女共同参画プランのKPI「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」割合 男女とも80%（令和8年度）】

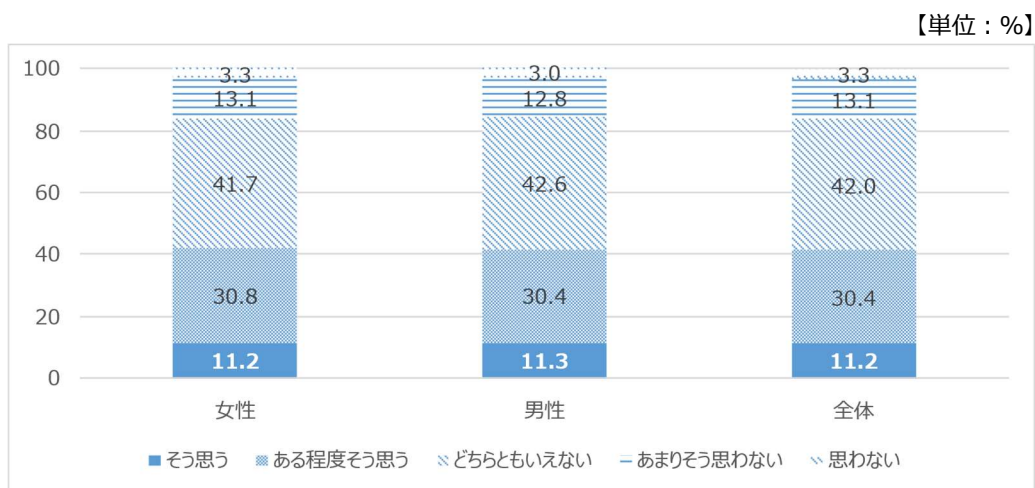
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に関する意識（令和6年9月）（全国）



出典：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」（令和6年）

- ◆ 「堺市は年齢や性別、国籍にかかわらず、能力を十分に発揮できる環境が整っている」との考え方について、男女間で顕著な差は見られない。
- ◆ すべての人が十分に能力を発揮できるよう、さまざまな制約を取り除き、活躍できる環境の整備を推進する必要がある。

「堺市は年齢や性別、国籍にかかわらず、能力を十分に発揮できる環境が整っている」と答えた人の割合（令和6年度）（堺市）

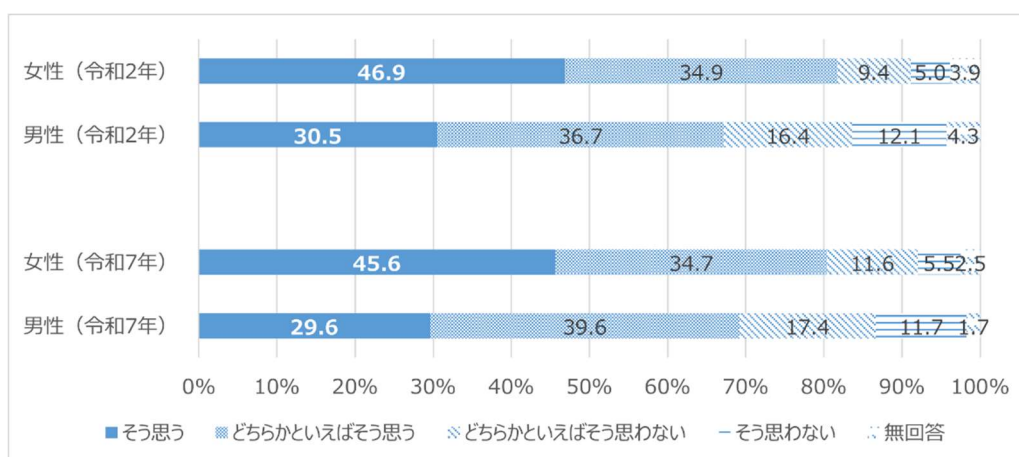


出典：令和6年度堺市市民意識調査報告書

【第5期さかい男女共同参画プランのKPI「そう思う」、「ある程度そう思う」割合（全体）35%（令和5年度）】

- ◆ 「性の多様性を認めるべきである」との考え方について、「そう思う」の割合は、男女とも減少している。
- ◆ 性の多様性に対する理解の促進と当事者への支援が必要である。

「性の多様性を認めるべきである」という考え方に賛成する人の割合（令和2年、令和7年）（堺市）



出典：堺市男女共同参画に関する市民意識・実態調査（令和7年）

- ◆ パートナーシップ宣誓制度の宣誓件数は、毎年度 10 組～15 組前後で推移している。
- ◆ 本制度の創設を契機に、性的少数者の方々に対する理解の促進や人権尊重意識の醸成を図る必要がある。

パートナーシップ宣誓制度 宣誓件数・返還件数（令和 2 年度～令和 6 年度）（堺市）

【単位：組】

	宣誓件数	返還件数
令和2年度	15	1
令和3年度	12	2
令和4年度	9	3
令和5年度	13	4
令和6年度	16	3

出典：堺市ダイバーシティ企画課

6 健康

- ◆ 健康寿命は、女性は全国、大阪府を下回りながら推移している。男性は、平成 28 年は女性と同様に、全国、大阪府を下回っていたが、令和元年は全国、大阪府を上回り、令和 4 年も大阪府を上回った。
- ◆ 日常生活に制限のある不健康な期間として捉えられる平均寿命と健康寿命の差は、下表のとおりとなっており、全国、大阪府、指定都市（平均）の中では、女性が最も大きく、男性は最も小さい。

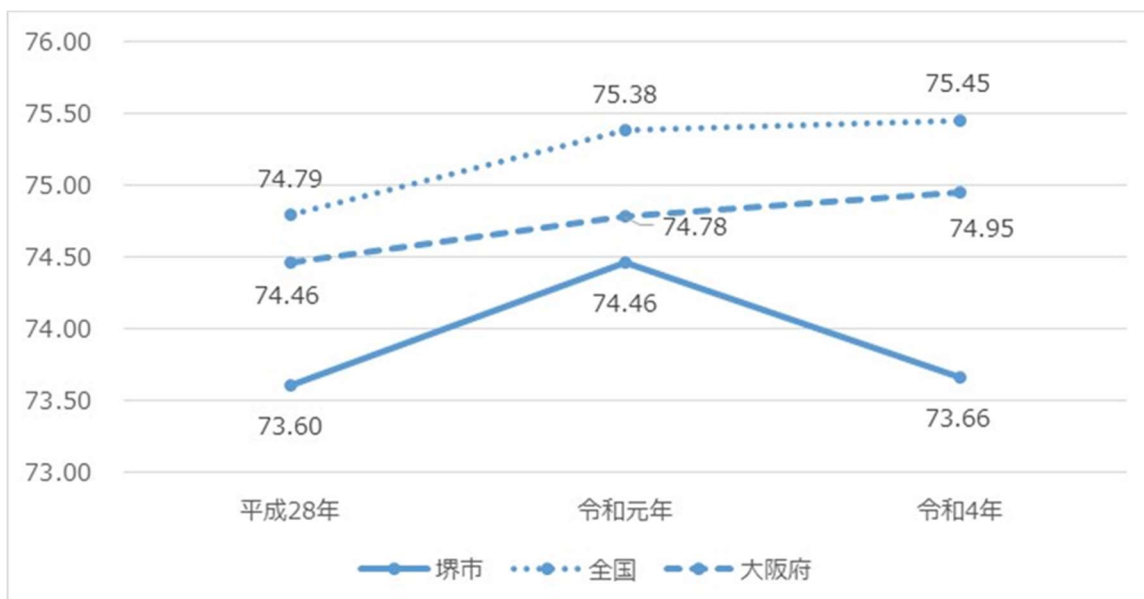
	平均寿命 (令和 2 年値)		健康寿命 (令和 4 年値)		差	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
本市	87.5 年	81.1 年	73.66 年	72.50 年	13.84 年	8.60 年
全国	87.6 年	81.5 年	75.45 年	72.57 年	12.15 年	8.93 年
大阪府	87.4 年	80.8 年	74.95 年	71.77 年	12.45 年	9.03 年
指定都市（平均）	87.8 年	81.7 年	75.23 年	72.48 年	12.57 年	9.22 年

- ◆ 高齢になっても充実した生活を送ることや、意欲のある人が社会で活躍し続けることができる都市の実現に向け、健康寿命を延伸する必要がある。

健康寿命（堺市・全国・大阪府）

①全国・大阪府との比較（平成 28 年、令和元年、令和 4 年）
（女性）

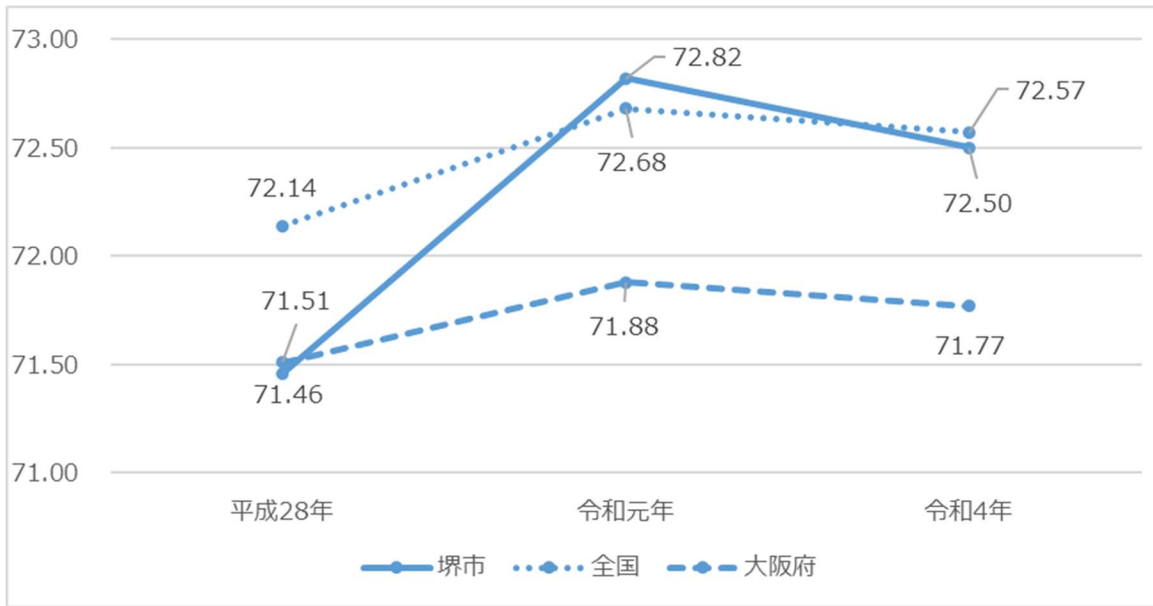
【単位：年】



【堺市基本計画 2030 の KGI 77.00 年】

(男性)

【単位：年】



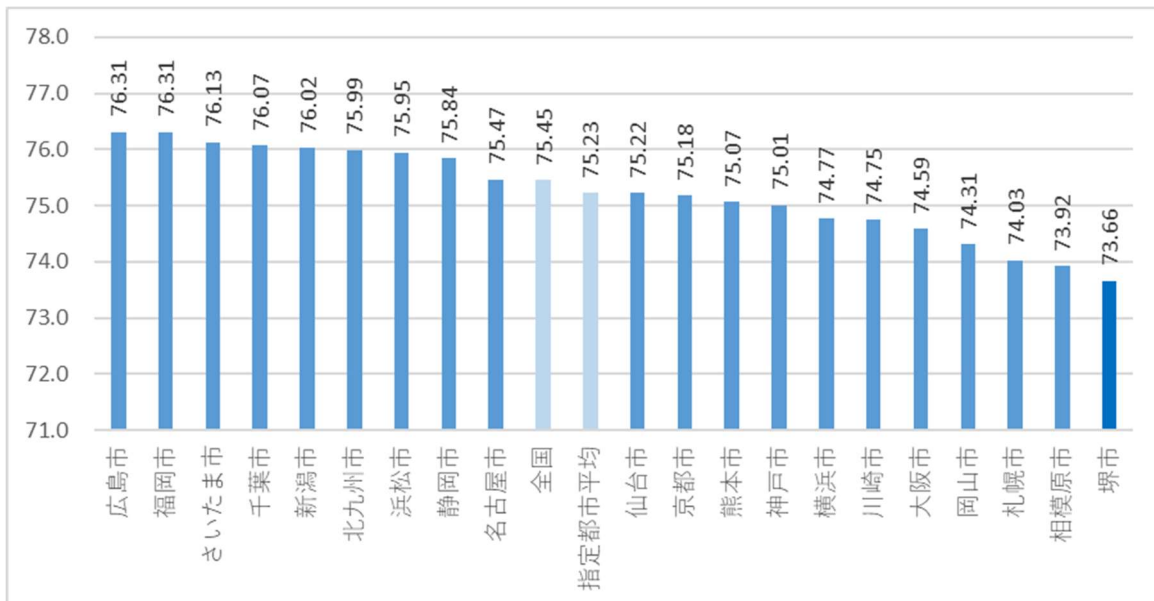
出典：厚生労働科学研究「健康寿命のページ」（平成 28 年、令和元年、令和 4 年）

【堺市基本計画 2030 の KGI 75.00 年】

②指定都市との比較（令和 4 年）

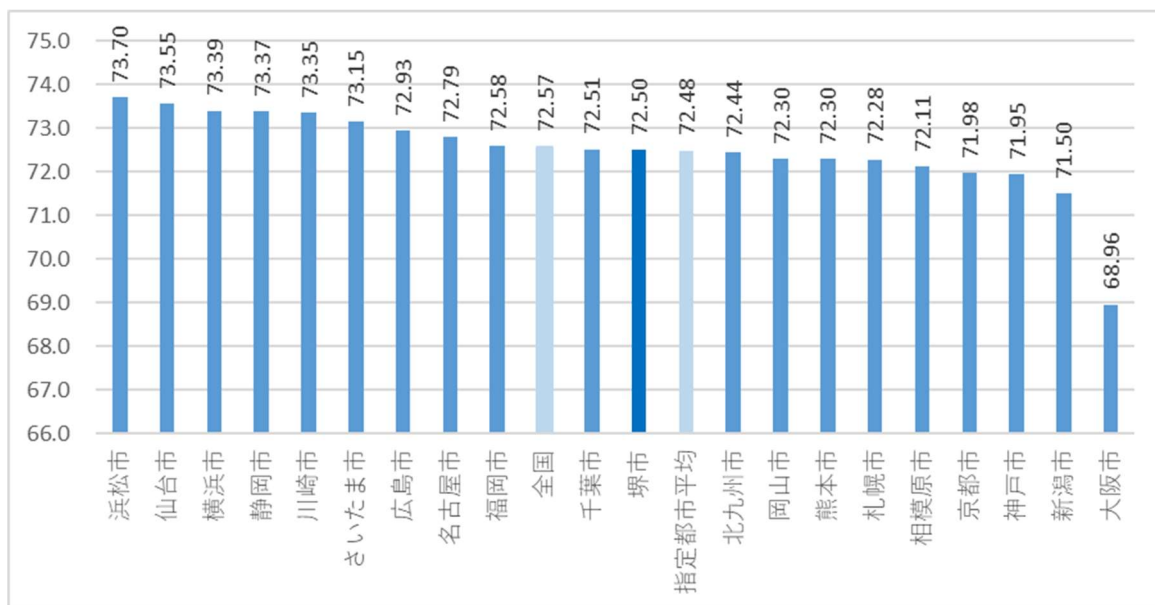
(女性)

【単位：年】



(男性)

【単位：年】



出典：厚生労働科学研究「健康寿命のページ」(令和4年)

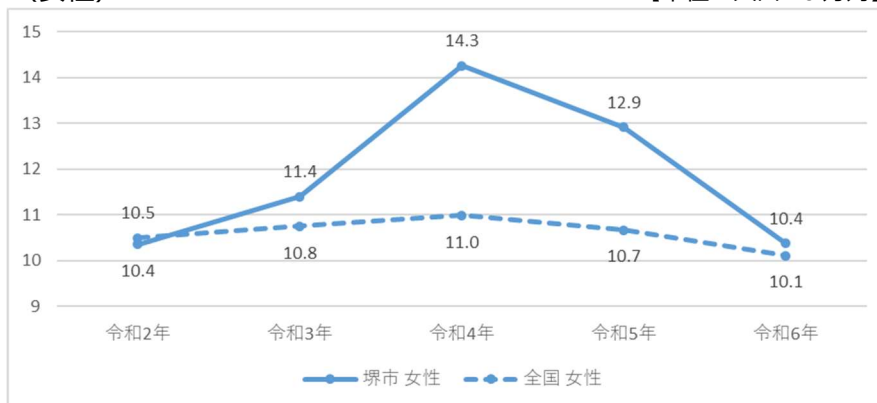
- ◆ 人口 10 万人当たりの自殺者数を全国と比較した場合、男女ともに全国値を上回っている年が多い。また、指定都市と比較した場合、男女とも平均値を上回っている。
- ◆ 男性の自殺者数は女性に比べて多く、その背景には過重労働のストレスから引き起こされる中高年男性の自殺の問題等があると考えられ、男性への支援や働き方の見直しが必要である。

人口 10 万人当たりの自殺者数（令和 2 年～令和 6 年）（堺市・全国）

① 全国との比較（令和 2 年～令和 6 年）

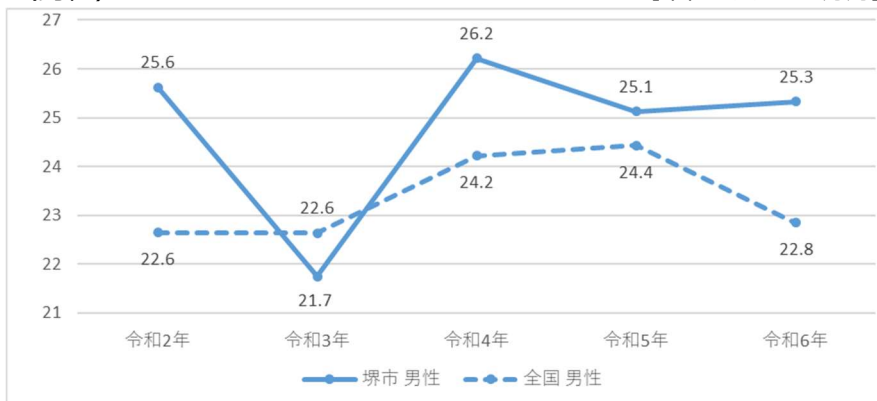
（女性）

【単位：人口 10 万対】



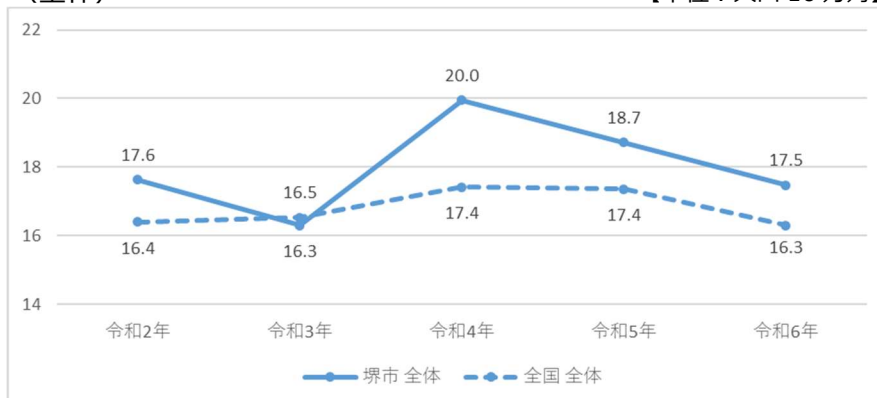
（男性）

【単位：人口 10 万対】



（全体）

【単位：人口 10 万対】



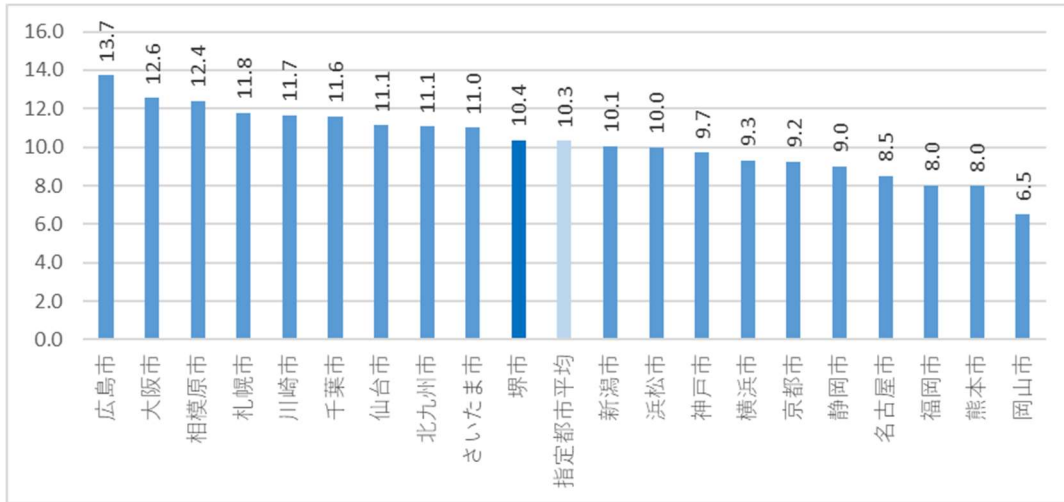
出典：厚生労働省「人口動態調査」（令和 2 年～令和 6 年）。厚生労働省の「諸率の算出に用いた人口」をもとに算出

【第 5 期さかい男女共同参画プランの KPI（全体） 13.7（令和 8 年度）】

②指定都市との比較（令和6年）

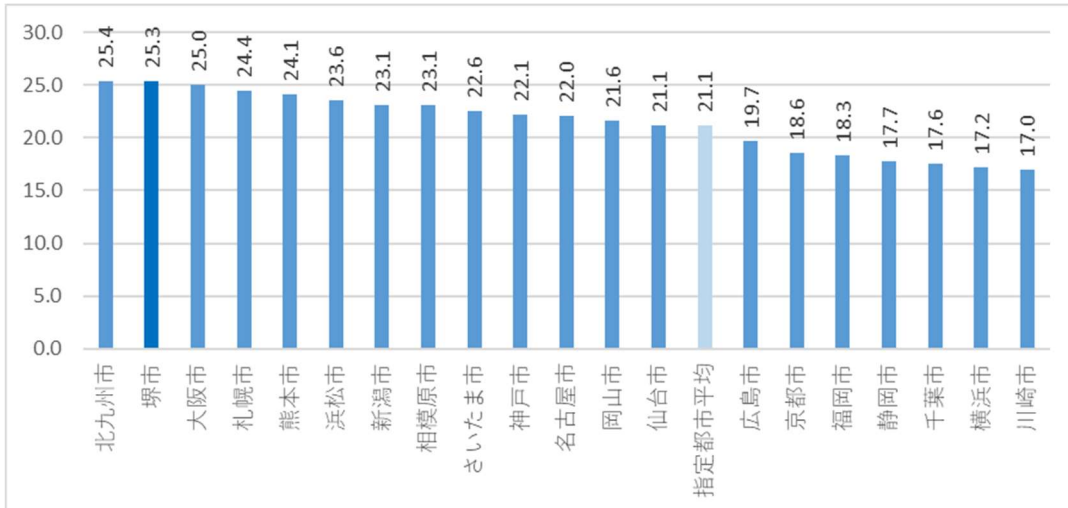
（女性）

【単位：人口10万対】



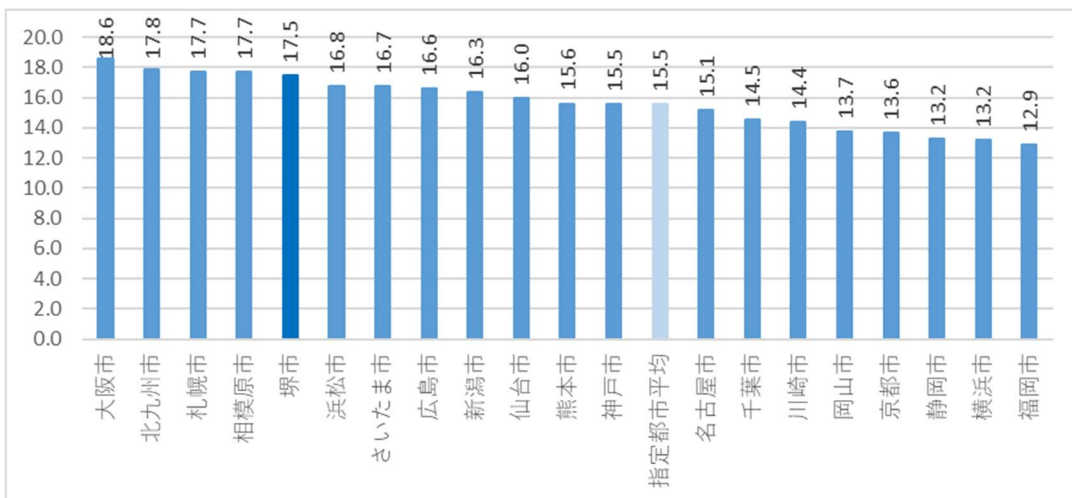
（男性）

【単位：人口10万対】



（全体）

【単位：人口10万対】

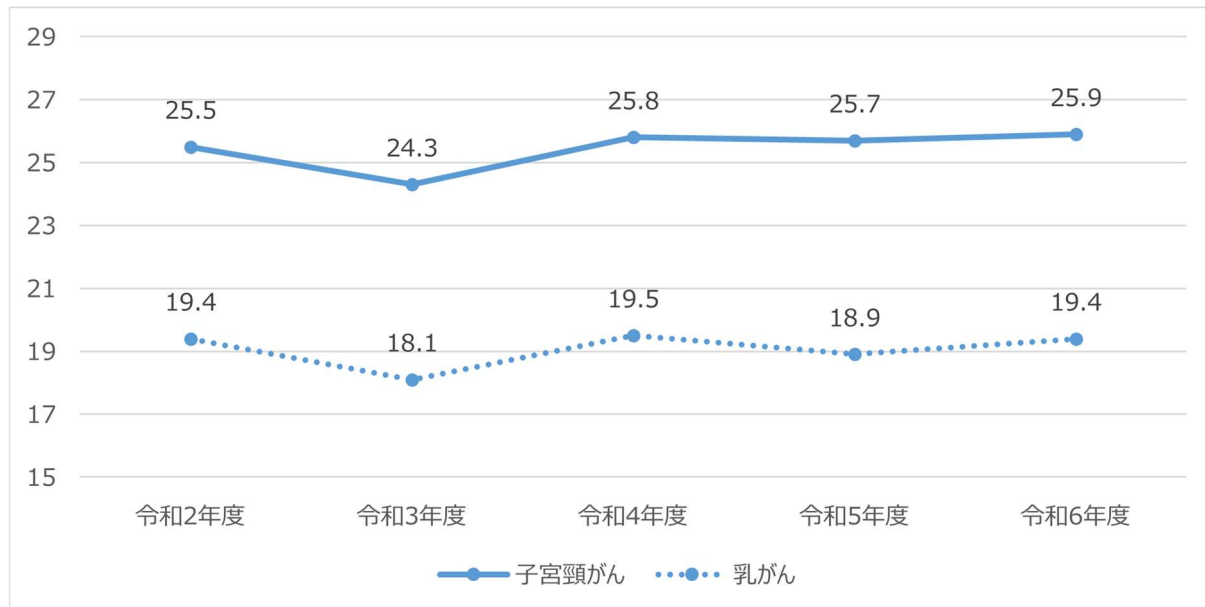


出典：厚生労働省「人口動態調査」（令和6年）。厚生労働省の「諸率の算出に用いた人口」をもとに算出。

- ◆ 子宮頸がん検診、乳がん検診とも、令和4年度以降ほぼ同じ受診率で推移している。
- ◆ がんの早期発見、早期治療のため、様々な健康支援の実施や啓発を行う必要がある。

子宮頸がん検診・乳がん検診の受診率（令和2年度～令和6年度）（堺市）

【単位：％】



出典：堺市健康推進課

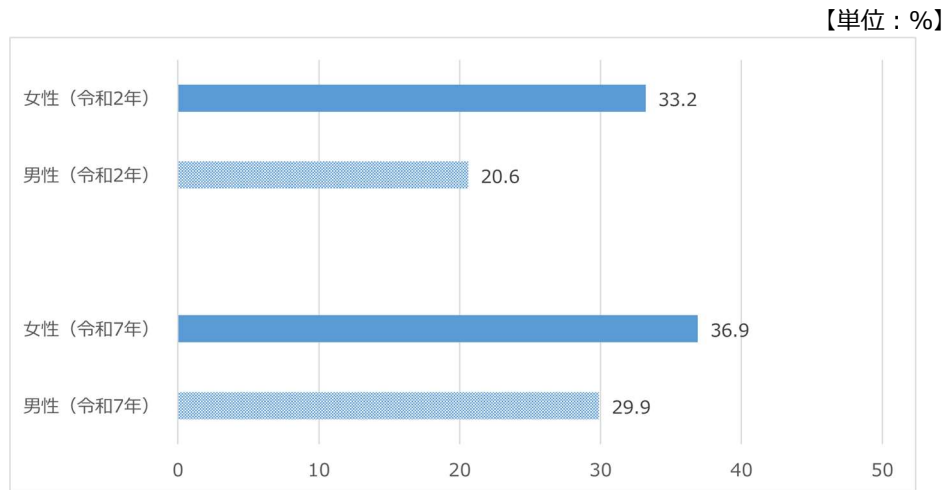
※ 令和5年度までは、子宮がん検診の件数を集計。

【第5期さかい男女共同参画プランのKPI 子宮がん、乳がんともに60%（令和8年度）】

7 暴力

- ◆ 配偶者等から受けた DV 被害経験は男女とも増加しており、女性のほうが多い。
- ◆ 市民への啓発、若年層への教育・予防啓発、教育関係者に対する理解の促進、医療・保健・福祉関係者等に対する理解の促進など、暴力を許さない意識の醸成が必要である。

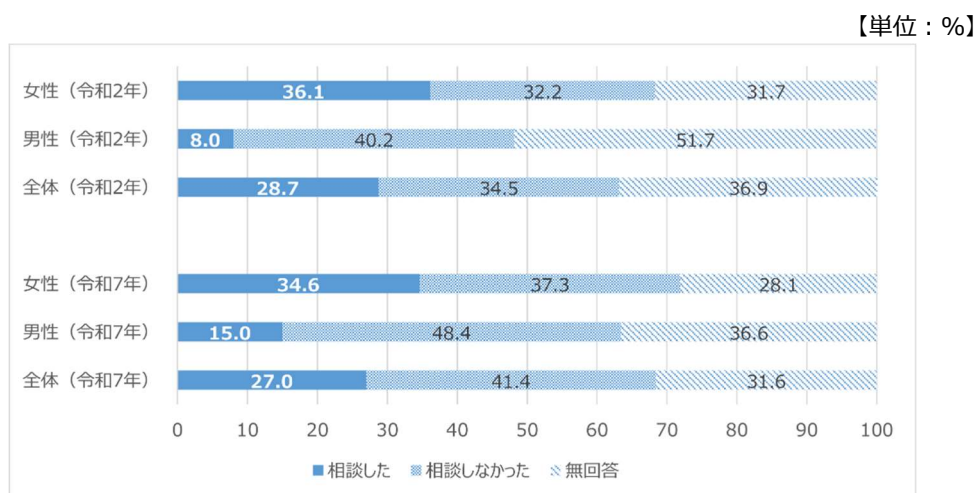
配偶者等から受けた DV 被害経験（令和 2 年、令和 7 年）（堺市）



出典：堺市男女共同参画に関する市民意識・実態調査（令和 7 年）

- ◆ DV 被害者が「どこ（だれ）にも相談しなかった」とする市民の割合は、女性に比べ男性は 11.1 ポイント高い。全国との比較では、「相談した」割合は男女とも本市のほうが低い。
- ◆ 相談体制の整備、相談窓口の周知広報、被害者の属性・状況に応じた相談体制の充実、関係機関、団体等との連携について、充実を図る必要がある。

DV 被害者が「どこ（だれ）にも相談しなかった」とする市民の割合（令和 2 年、令和 7 年）（堺市）

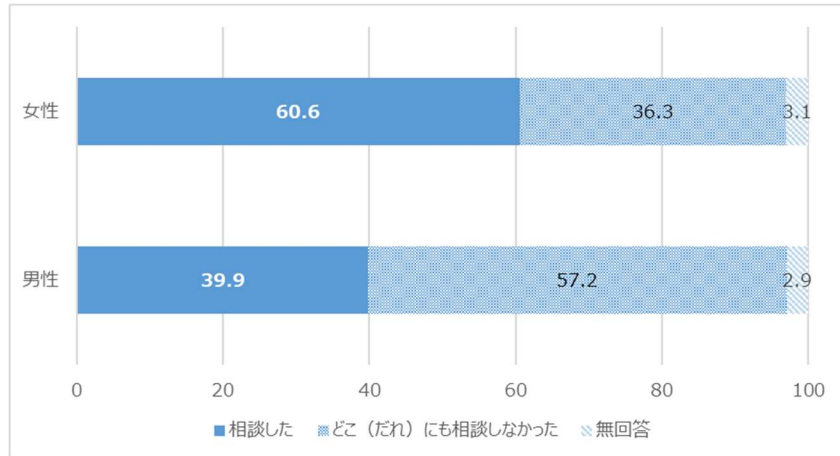


出典：堺市男女共同参画に関する市民意識・実態調査（令和 7 年）

【第 5 期さかい男女共同参画プランの KPI 相談しなかった割合（全体）20%（令和 8 年度）】

配偶者からの被害経験のある者のうち誰かに相談した者の割合（令和5年度）（全国）

【単位：％】



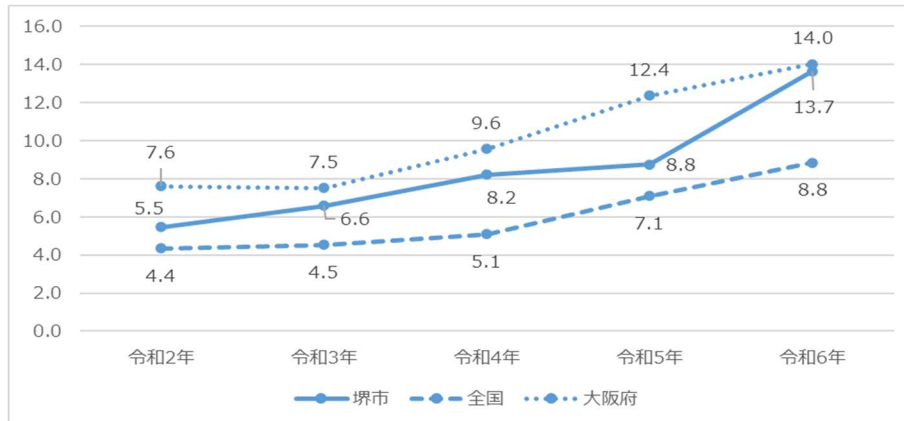
出典：男女共同参画白書（令和7年版）

- ◆ 人口10万人当たりの性犯罪（不同意性交等、不同意わいせつ）認知件数は、大阪府を下回り、全国を上回りながら推移している。
- ◆ 性暴力被害支援に係る関係機関との連携強化、性犯罪の顕在化、性暴力の被害者にも加害者にもならない当事者意識の啓発等を図る必要がある。

人口10万人当たりの性犯罪（不同意性交等、不同意わいせつ）認知件数（令和2年～令和6年）

（堺市・全国・大阪府）

【単位：件】



出典：認知件数について、全国及び大阪府は警察庁「犯罪統計」から、また、堺市は大阪府警察「大阪府下の犯罪統計」及び本市「堺市内犯罪統計」を元に算出し、それぞれ翌年1月1日時点の推計人口で除している。

性犯罪（不同意性交等、不同意わいせつ）認知件数（令和2年～令和6年）（堺市）

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
堺市	45件	54件	67件	71件	110件

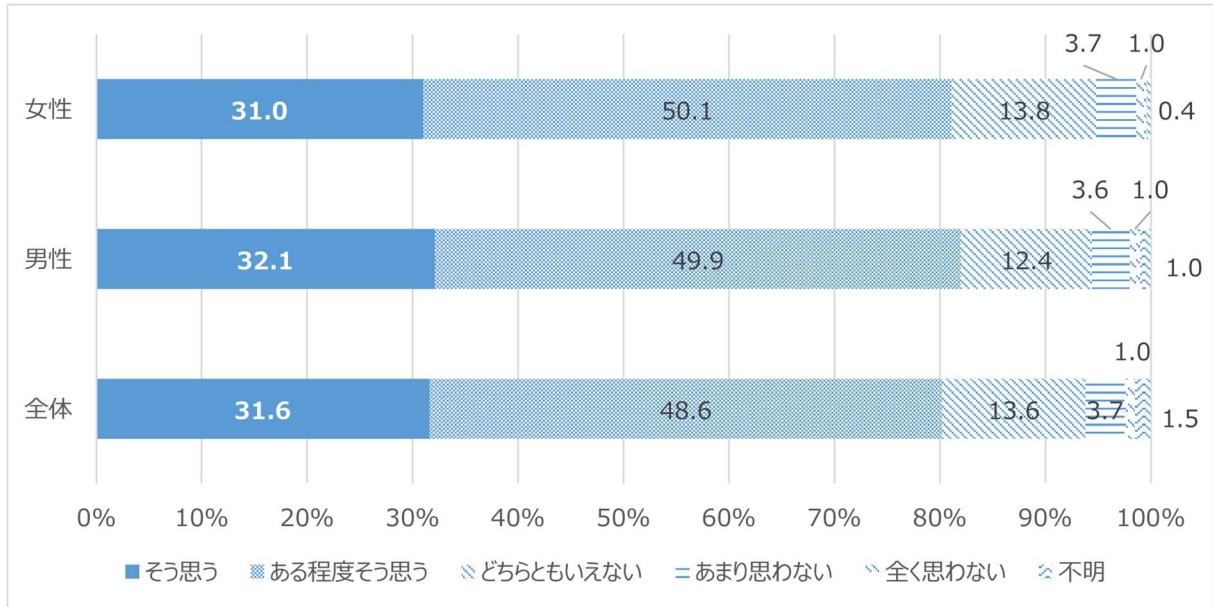
出典：大阪府警察「大阪府下の犯罪統計」及び本市「堺市内犯罪統計」を元に算出

【第5期さかい男女共同参画プランのKPI 策定時より減少させる（令和8年度）】

※ 令和5年7月12日以前は、「強制性交等罪」「強制わいせつ罪」の件数を集計。

- ◆ お住まいの地域は犯罪が少なく、住みやすいと感じている（「そう思う」、「ある程度そう思う」）人の割合は、男女間で差はなく、いずれも 8 割を超える。
- ◆ 安全安心を支える市民意識の醸成や市民参加を強化する必要がある。

お住まいの地域は犯罪が少なく、住みやすいと感じている人の割合（令和 7 年）（堺市）



【単位：％】

出典：堺市男女共同参画に関する市民意識・実態調査（令和 7 年）

【第 5 期さかい男女共同参画プランの KPI 「そう思う」、「ある程度そう思う」割合（全体）85.0%（令和 8 年度）】